

平成 2 9 年版

子育て文化創造白書

山 口 県

子育て文化創造白書の刊行に当たって

山口県が抱える大きな課題である人口減少の流れに歯止めをかけ、将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、本県における人口減少の大きな要因のひとつである少子化への対策を強化し、「少子化の流れ」を変えることが極めて重要です。

しかしながら、昨年の出生数は、全国で100万人を、本県も1万人を、それぞれ統計を取り始めて以来初めて割り込むという、依然として少子化に歯止めがかからない大変厳しい状況にあることが示されました。

こうした中、国においては、本年6月、今後3年間で待機児童を解消するとともに、女性就業率80パーセントに対応できる保育の受け皿を整備する、「子育て安心プラン」を策定するなど、少子化対策、子育て支援の更なる拡充に取り組むとされています。

私は、こうした国の動きにも適切に呼応しながら、少子化の流れを変えるため、若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、切れ目のない支援を展開するとともに、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズに、地域や企業、関係団体と連携し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える取組を推進してまいります。

この白書は、「子育て文化創造条例」に基づく年次報告であり、本県における子どもと家庭を取り巻く現状について紹介するとともに、平成28年度に取り組んだ施策、および平成29年度に取り組もうとする施策などを取りまとめています。

本書を通じて、より多くの県民の皆様に、本県の子育て支援・少子化対策について関心と理解を深めていただき、若い世代が希望を叶えることができる社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

平成29年10月

山口県知事 村岡 嗣政



目 次

第1章	子どもと家庭を取り巻く現状	
1	少子化の進行	1
2	子どもや子育ての現状	7
3	子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	11
第2章	子育て支援・少子化対策の動向	
1	国の動向	16
2	本県の動向	18
第3章	平成28年度における施策	
1	子育て文化の創造に向けた気運の醸成	21
2	保健医療サービスの充実と健康の増進	28
3	子育て家庭への支援の充実	32
4	子どもの学習環境の整備充実	35
5	職業生活と家庭生活との両立支援	38
6	地域における子育て支援の充実	42
7	子どもの安全確保と健全育成	43
	(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況	45
第4章	平成29年度における施策	
1	子育て文化の創造に向けた気運の醸成	47
2	保健医療サービスの充実と健康の増進	49
3	子育て家庭への支援の充実	52
4	子どもの学習環境の整備充実	54
5	職業生活と家庭生活との両立支援	58
6	地域における子育て支援の充実	62
7	子どもの安全確保と健全育成	64
	(参考1) 平成29年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策	65
	(参考2) 平成29年度子育て支援・少子化対策関連事業	66
資料編		
○	子育てに関する主な相談機関	70
○	子育ての悩みや不安 電話相談サービス	75

第1章

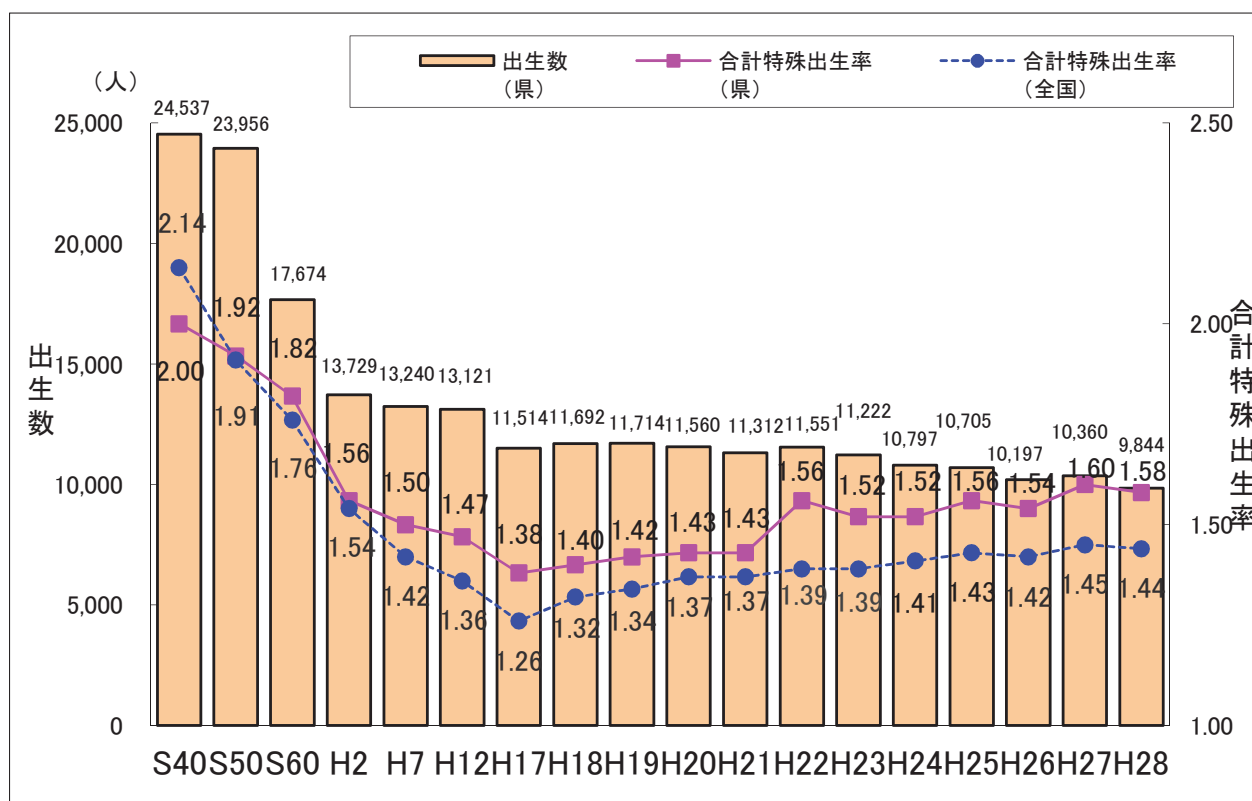
子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

山口県における平成 28 年の出生数は、9,844 人と前年に比べて 516 人減少し、昭和 50 年の出生数と比較して半分以下となっている。また、1 人の女性が一生に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.58 で、前年に比べ 0.02 ポイント減少し、人口置換水準（人口を維持するために必要とされる水準をいい、日本では 2.07～2.08 である。）を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にある。

図 1 出生数と合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の
全国順位 (山口県)

41 39 23 33 28 27 21 18 18 19 18 11 13 16 12 16 12 14

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H28年の合計特殊出生率は概数

※ 合計特殊出生率とは、1 年間における 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの数に相当する。

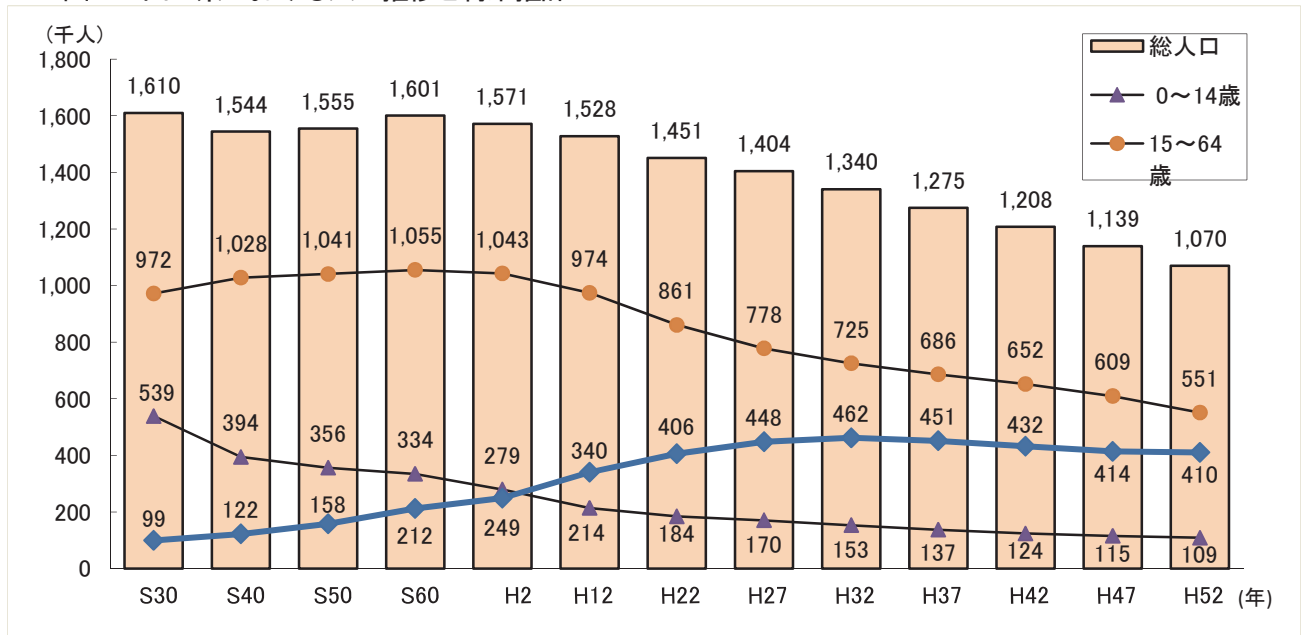
(2) 山口県における人口推移と将来推計

出生数は、昭和30年以降、第2次ベビーブーム期の一時的な増加を除いては、減少傾向が続いている。

そのため、年少人口（14歳以下）は減少し続けており、平成22年においては、18万4千人と高齢者人口（65歳以上）40万6千人のおよそ半数となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、平成52年の山口県の年少人口は10万9千人となり、高齢者人口41万人のおよそ4分の1にまで減少すると推計されている。

図2 山口県における人口推移と将来推計



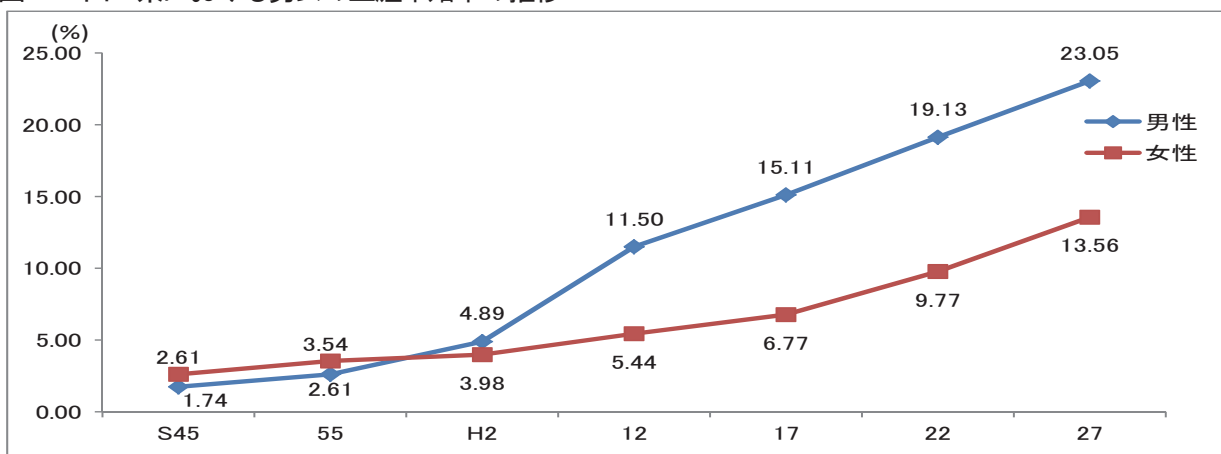
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）※H27は総務省「国勢調査」

(3) 少子化の要因と背景

ア 未婚化、晩婚化等の進行

少子化の要因として、未婚化や晩婚化の進行が指摘されている。山口県においても、生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は上昇している。特に男性の上昇が著しい。

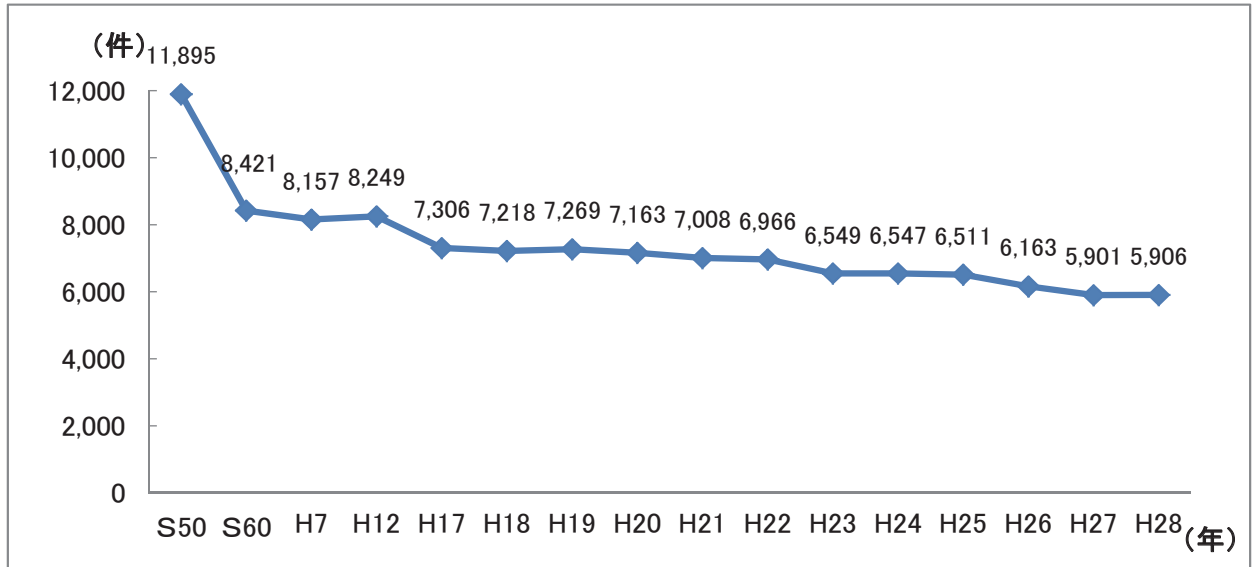
図3 山口県における男女の生涯未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017)」

平成28年の山口県における婚姻件数は5,906件と前年に比べ5件増加している。
我が国の場合、子どものほとんどが法律上の結婚をした夫婦間に出生した子どもであることから、婚姻件数は、出生数に直接的な影響を与える。

図4 山口県における婚姻件数の推移

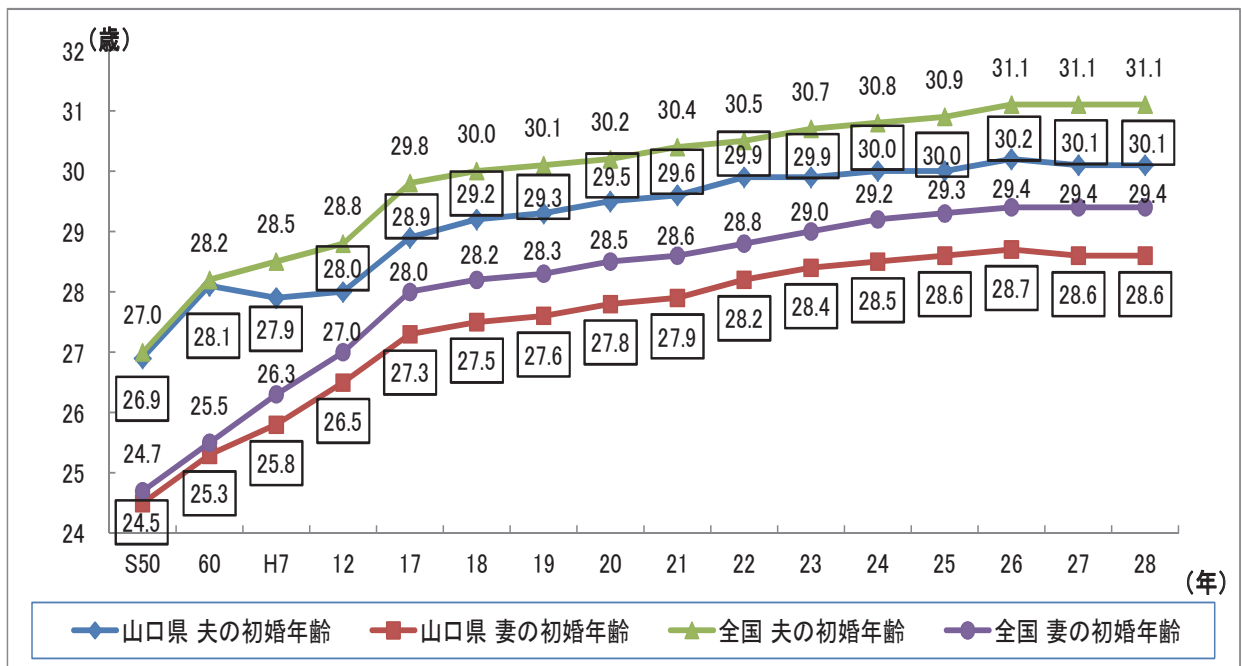


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H28年は概数

平成28年の山口県における夫の初婚年齢は30.1歳と全国の31.1歳と比べて1.0歳低く、妻の初婚年齢は28.6歳と全国の29.4歳と比べて0.8歳低くなっており、妻の初婚年齢は全国で最も低い。

しかし、昭和50年の初婚年齢と比べて、夫は3.2歳、妻は4.1歳高くなっており、緩やかではあるが初婚年齢が上昇傾向にあり、晩婚化が一層進行している。

図5 初婚年齢の推移



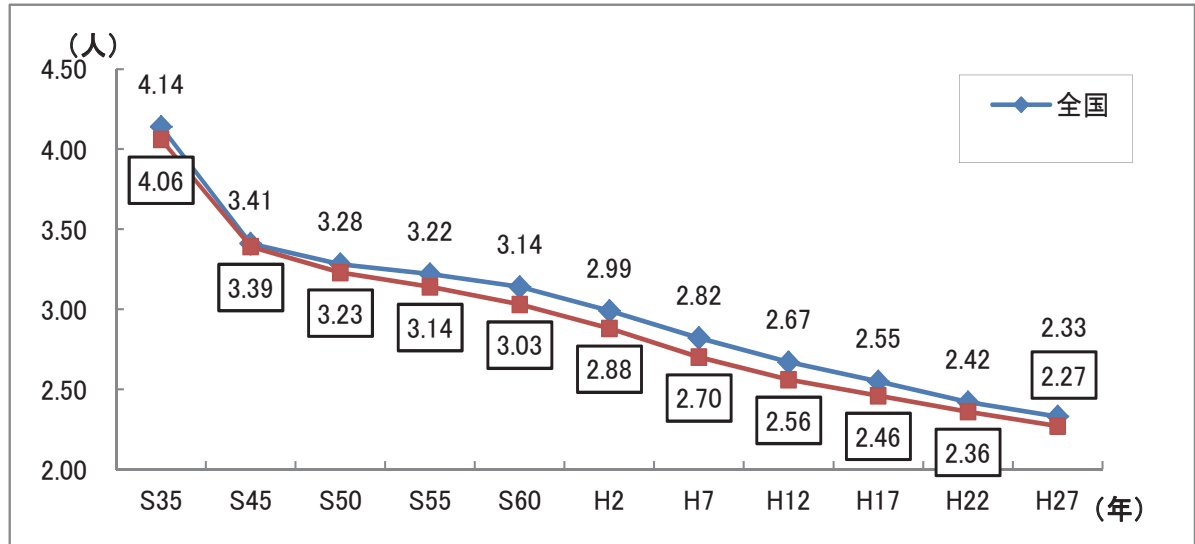
資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H28年は概数

イ 家族形態の変化

家庭は、家族がお互いに助け合い、支え合いながら生活するための基盤であり、子どもを生き育て、教育することなど、様々な機能を有している。

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けている。

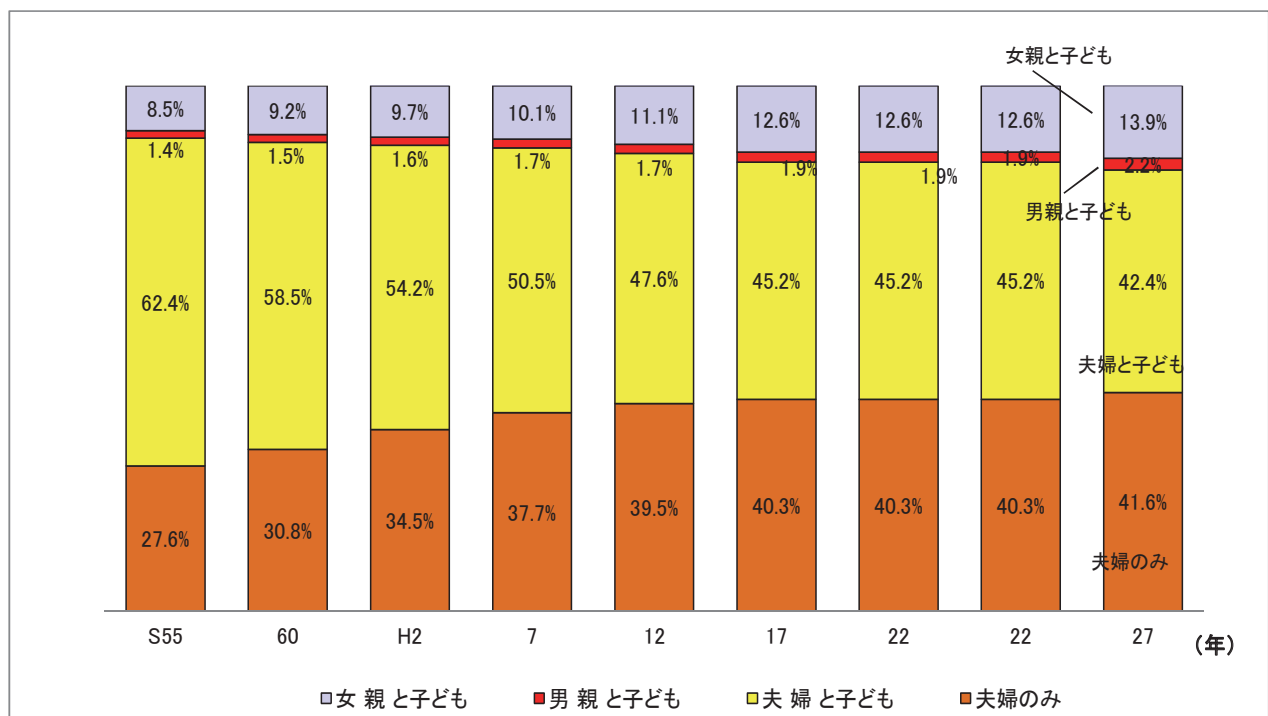
図6 1世帯当たりの平均人員の推移



資料：総務省「国勢調査」 注：S40は調査内容が異なるため比較不能

山口県における核家族の状況は、夫婦のみの世帯及び男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成の変化が見られる。

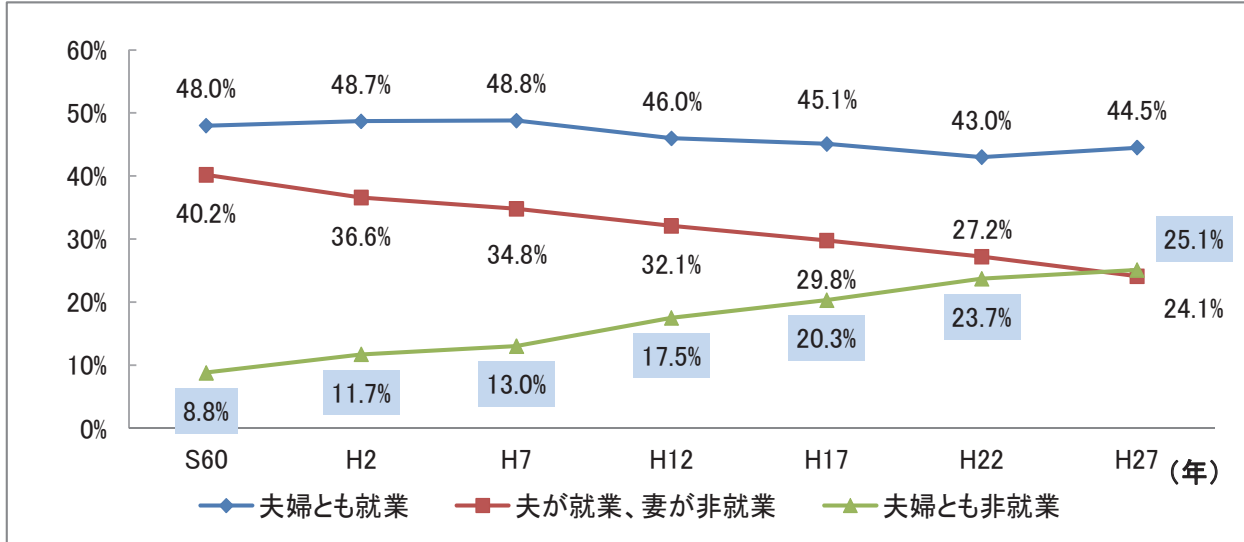
図7 山口県における核家族に占める各世帯の割合



資料：総務省「国勢調査」 注：H2から、親族のみの世帯を調査対象とした。

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合はやや増加し、夫婦とも非就業の世帯の割合も増加している。
一方、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合は減少している。

図8 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合

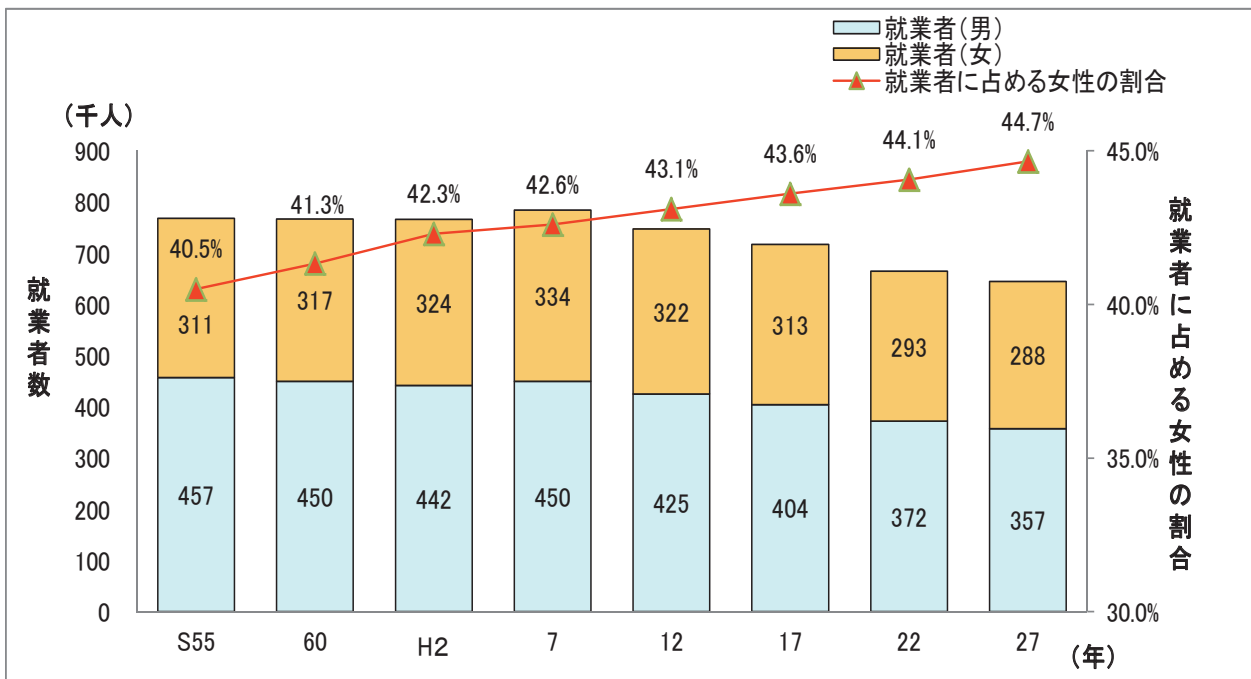


資料：総務省「国勢調査」

ウ 女性の就業の変化

山口県における男性の就業者数は、平成27年の就業者数は35万7千人と昭和55年の45万7千人と比べ、10万人減少している。一方、女性の就業者数に大きな変動はないため、就業者数全体が減少傾向にある中で、就業者に占める女性の割合は上昇している。

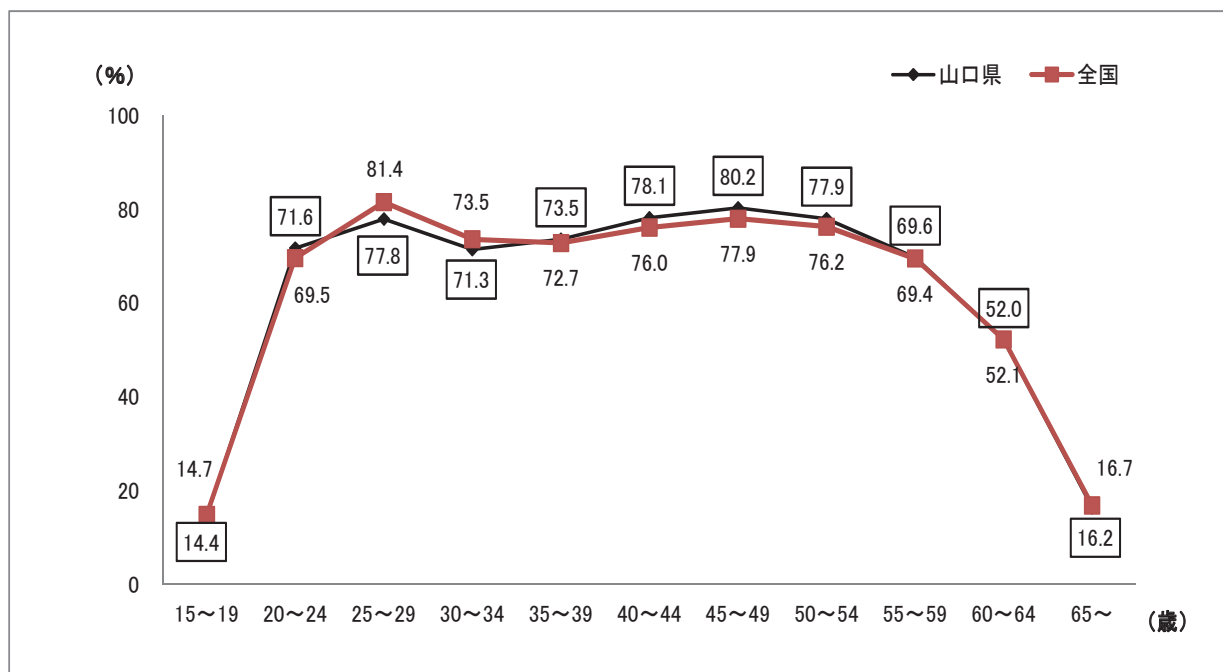
図9 山口県における女性の就業者等の推移



資料：総務省「国勢調査」

山口県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半から低下し、30歳代前半を底に、その後の40歳代後半まで上昇し、全体としてM字カーブを示しており、結婚、出産、育児等を契機に退職し、子どもの成長に合わせて、再び就業していることがうかがわれる。

図10 女性の年齢階級別労働力率（平成27年）



資料：総務省「国勢調査」

(4) 少子化の影響

少子化の進行は、社会・経済の様々な局面において影響を及ぼすといわれている。

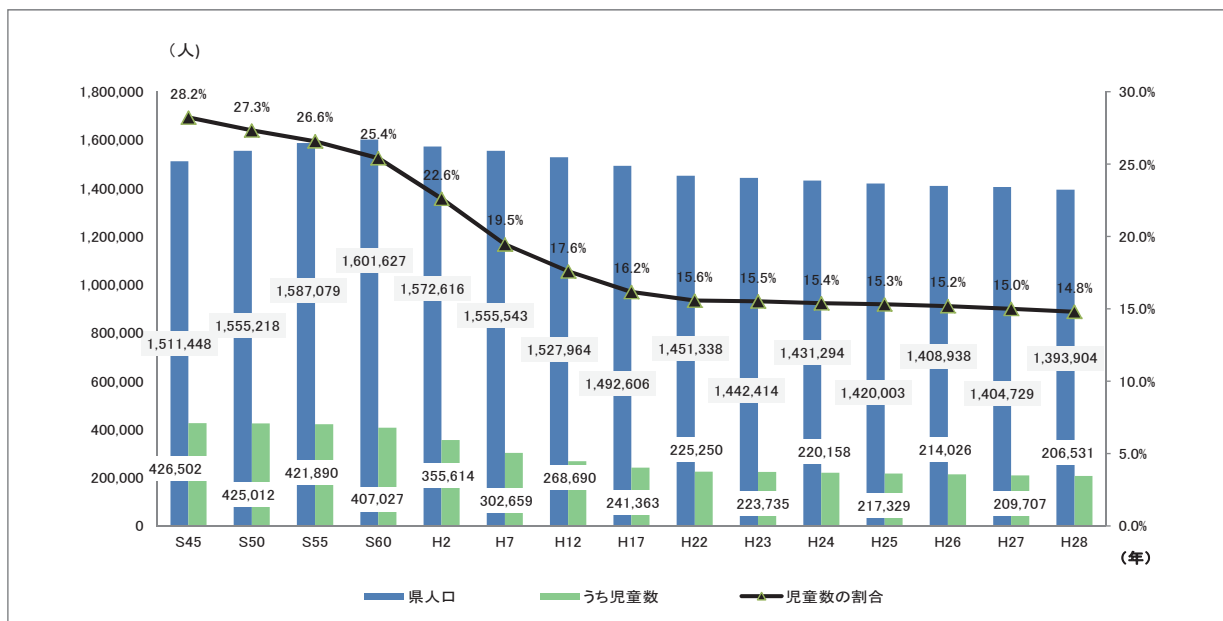
- 出生数の減少に伴う若年労働力の減少などを通じて、労働力人口が減少することが予想され、経済面での活力を低下させるおそれがある。
- 年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担の増大につながる。
- 地域から若者がいなくなる一方で、高齢者が増加し、特に過疎地においては集落での自主的な活動が困難になるなど、地域の活力の低下を招くことが懸念される。
- 子ども同士の交流機会が減少するなど、子どもの健やかな成長に影響を及ぼすことが懸念される。

2 子どもや子育ての現状

(1) 児童数の推移等

第2次ベビーブーム期（S46年～S49年）以降、県の総人口は昭和60年まで増加していたが、平成2年以降減少を続けている。一方、児童数（18歳未満の者）は一貫して減少を続けており、それに伴って、県の総人口に占める児童の割合も低下している。

図11 県人口、児童数及び児童数の割合



資料：総務省「国勢調査」、H23・H24・H25・H26・H28は県統計分析課「山口県人口移動統計調査」

(2) 地域の行事に参加している頻度

山口県の小学校6年生、中学校3年生ともに、「している」の割合が全国に比べて高くなっている。

図12 地域の行事に参加している頻度

区分		している	どちらかといえば、している	あまりしていない	全くしていない
小学校 6年生	山口県	44.6 (41.9)	29.1 (30.2)	15.3 (16.4)	10.9 (11.4)
	全国	39.1 (36.9)	28.8 (30.0)	18.0 (19.3)	14.0 (13.7)
中学校 3年生	山口県	22.1 (19.3)	28.9 (30.4)	26.6 (27.9)	22.4 (22.4)
	全国	19.1 (17.5)	26.1 (27.3)	26.8 (28.5)	28.0 (26.6)

資料：文部科学省「H28年度全国学力・学習状況調査」 ※（ ）はH27年度の数値

(3) 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間

全国、山口県ともに女性の育児時間が男性に比べて長くなっている。山口県では、全国に比べて、男性及び女性の総数、有業者ともに育児時間が短くなっている。

女性については、全国の育児時間が前回調査より長くなっていることに比べて、山口県では前回調査より短くなっている。

図13 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間 (分)

区 分	全 国		山 口 県	
	男	女	男	女
総 数	37(31)	195(181)	34(25)	150(200)
有 業 者	37(30)	144(122)	34(25)	116(118)

資料：総務省「H23年社会生活基本調査」（）はH18年の数値 注：一日当たりの育児時間は、週全体の平均である。

(4) 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園数

県内の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の数については、保育所が300施設、幼稚園が159施設、幼保連携型認定こども園が16施設となっている。

図14 保育所・幼稚園数等

区 分	施設数	定員数(人)	利用者数(人)
保 育 所	300	25,428	22,970
幼 稚 園	159	19,216	11,428
幼保連携型認定こども園	16	1,369	1,276

資料：学校基本調査、県こども政策課調べ、県学事文書課調べ

注：保育所、幼保連携型認定こども園は平成29年4月1日、幼稚園は平成29年5月1日現在の状況

(5) 地域子育て支援拠点の設置数の推移

地域子育て支援拠点の設置数は、平成28年度末現在で151施設と、前年度からの増減はない。

図15 地域子育て支援拠点設置数の推移

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
144 (48)	140 (44)	142 (44)	148 (46)	151 (46)	151 (48)

資料：県こども政策課調べ、旧地域子育て支援センターとつどいの広場は平成19年度から地域子育て支援拠点事業に再編

()内は元気子育て支援センター等(市町単独設置)の設置数でうち数

(6) 育児休業の取得状況

山口県における育児休業の取得状況について見ると、平成27年4月から翌年3月までの1年間に出生した女性労働者のうち84.8%が、配偶者が出生した男性労働者のうち2.71%が、平成28年7月31日までに育児休業を取得している。

図16 育児休業の取得状況 (%)

区 分	山口県	全 国
女 性	84.8	81.5
男 性	2.71	2.65

資料：山口県：「平成28年度働き方改革推進実態調査(H28年7月31日現在)」(県労働政策課)

全 国：「平成27年雇用均等基本調査(H27年10月1日現在)」(厚生労働省)

(7) 「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の届出数

次世代育成支援対策推進法に基づき、雇用環境の整備等のための取組に関する一般事業主行動計画を策定し、その取組を宣言（公表）する企業の届出を推進している。

平成20年に制度を創設以降、届出数は着実に増加している。

図17 「やまぐち子育て応援企業宣言」の届出数

年度末累計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業数	324	490	581	632	670	726	793

資料：県労働政策課調べ

(8) 「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」の登録数

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組促進を宣言（公表）する企業の登録を促進した。

図18 「やまぐちイクメン応援企業宣言」の登録数

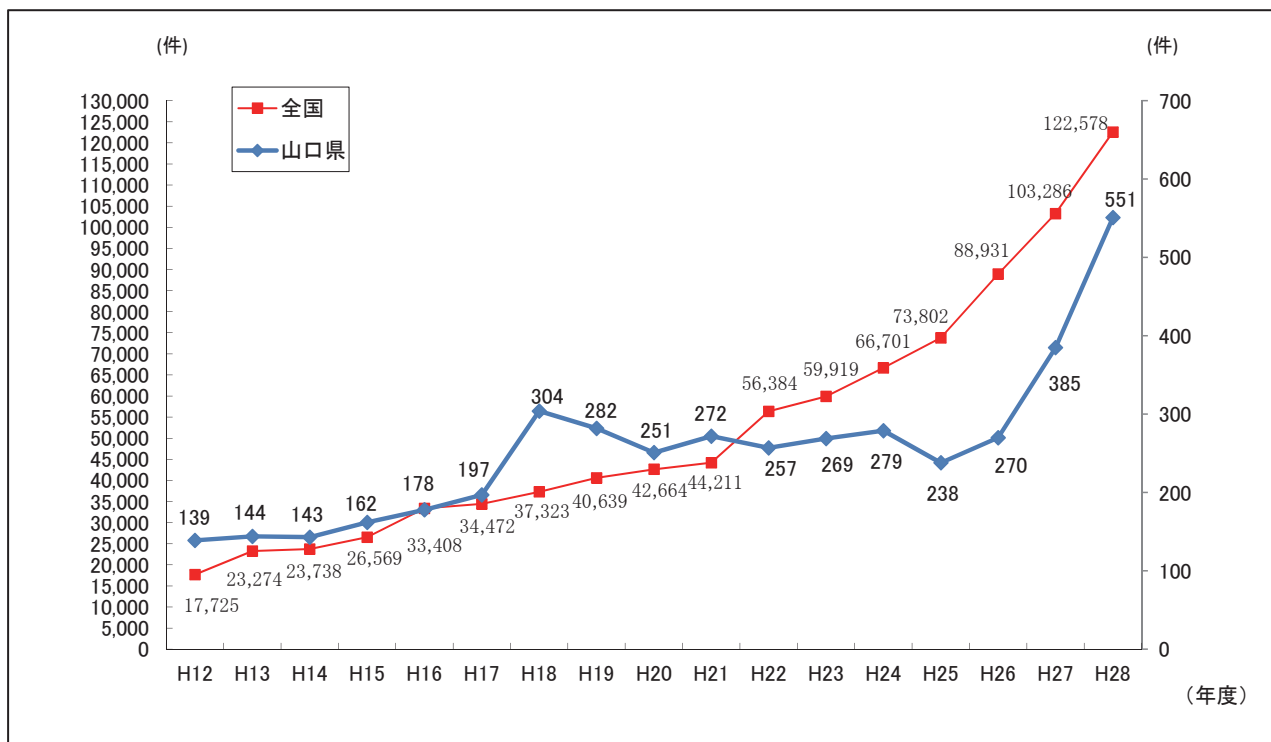
年度末累計	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業数	52	126	204

資料：県労働政策課調べ

(9) 児童相談所における児童虐待の相談対応件数

山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、平成27年度から前年度と比べて、100件を超える増加が続いており、過去最高件数を2年連続で更新した。

図19 児童相談所相談対応件数の推移



資料：県こども家庭課調べ、厚生労働省調べ、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

(10) いじめ認知件数

平成 27 年度の県内のいじめ認知件数は 2,530 件と、前年度の 2,206 件と比べ、324 件増加している。

図 20 いじめ認知件数（平成 27 年度） (件)

小学校	中学校	高等学校	総合支援学校	計
1,560 (1,374)	839 (726)	124 (95)	7 (11)	2,530 (2,206)

資料：文部科学省「平成 27 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

注：（ ）内は平成 26 年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等・特別支援学校

(11) 不登校児童生徒数

平成 27 年度の県内の不登校児童生徒数は 1,409 人と、前年度の 1,400 人と比べ 9 人増加している。

図 21 不登校児童生徒数（平成 27 年度） (人)

小学校	中学校	高等学校	計
259 (238)	925 (864)	225 (298)	1,409 (1,400)

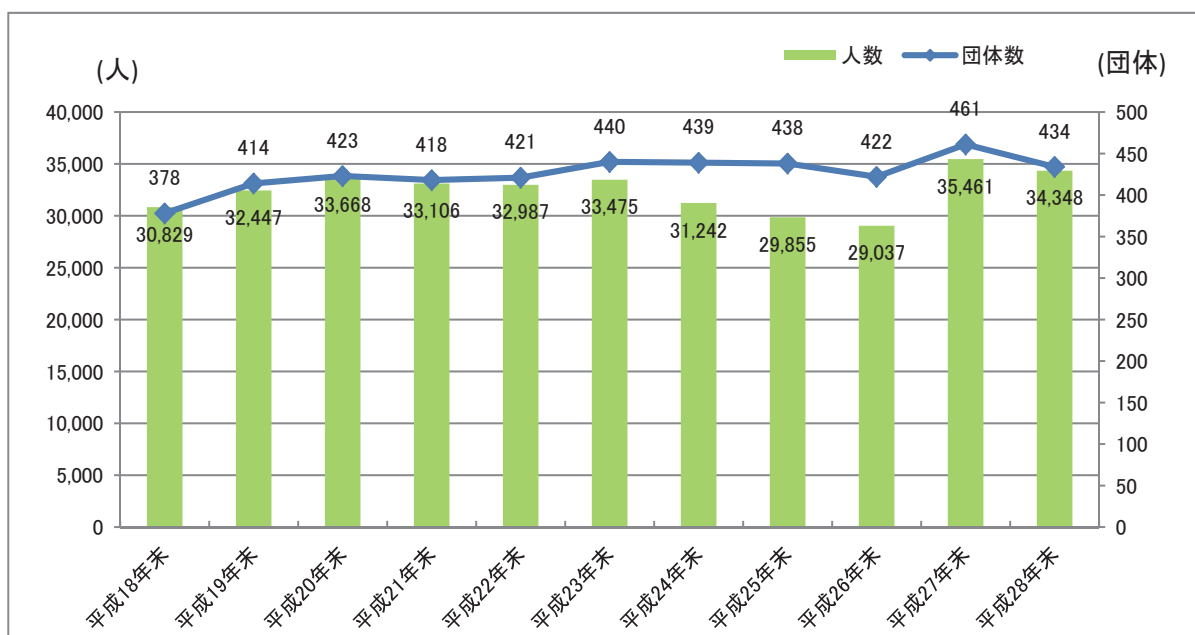
資料：文部科学省「平成 27 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

注：（ ）内は平成 26 年度の数值、調査対象は国公立小・中・高等学校

(12) 防犯ボランティア数

県内各地で、地域の安全や子どもの安全を守るため、防犯ボランティアや自治会によるパトロールなどの自主防犯活動が地域の実情に応じて行われている。団体数・人数は、従事者の高齢化などにより、ともに減少した。

図 22 防犯ボランティアの推移



資料：山口県警察本部生活安全企画課調べ

3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

子育て支援・少子化対策に関する県民意識、ニーズ、満足度等を把握するため、継続的に「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」を実施しており、平成 25 年度に 3 回目となる調査を行った。

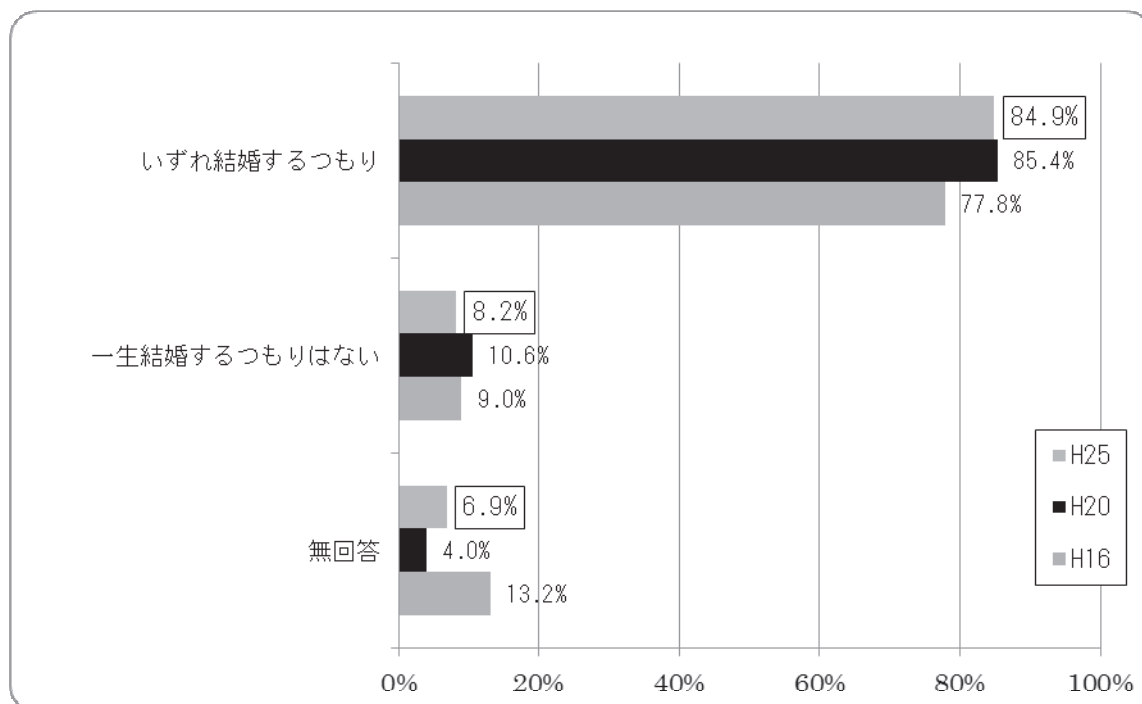
《調査の概要》

調査地域	山口県全域
対 象	県内に居住する 20 歳以上 50 歳未満の男女
標 本 数	3,000 人（男女各 1,500 人）
抽出方法	住民基本台帳からの層化無作為抽出（全市町より抽出）
調査方法	郵送によるアンケート
調査時期	H16.7.8～7.31、H20.11.17～12.8、H25.11.20～12.11
回答状況	H16:1,048 名（回収率 34.9%）、H20:1,137 名（回収率 37.9%） H25:1,111 名（回収率 37.0%）

【調査結果の概要】

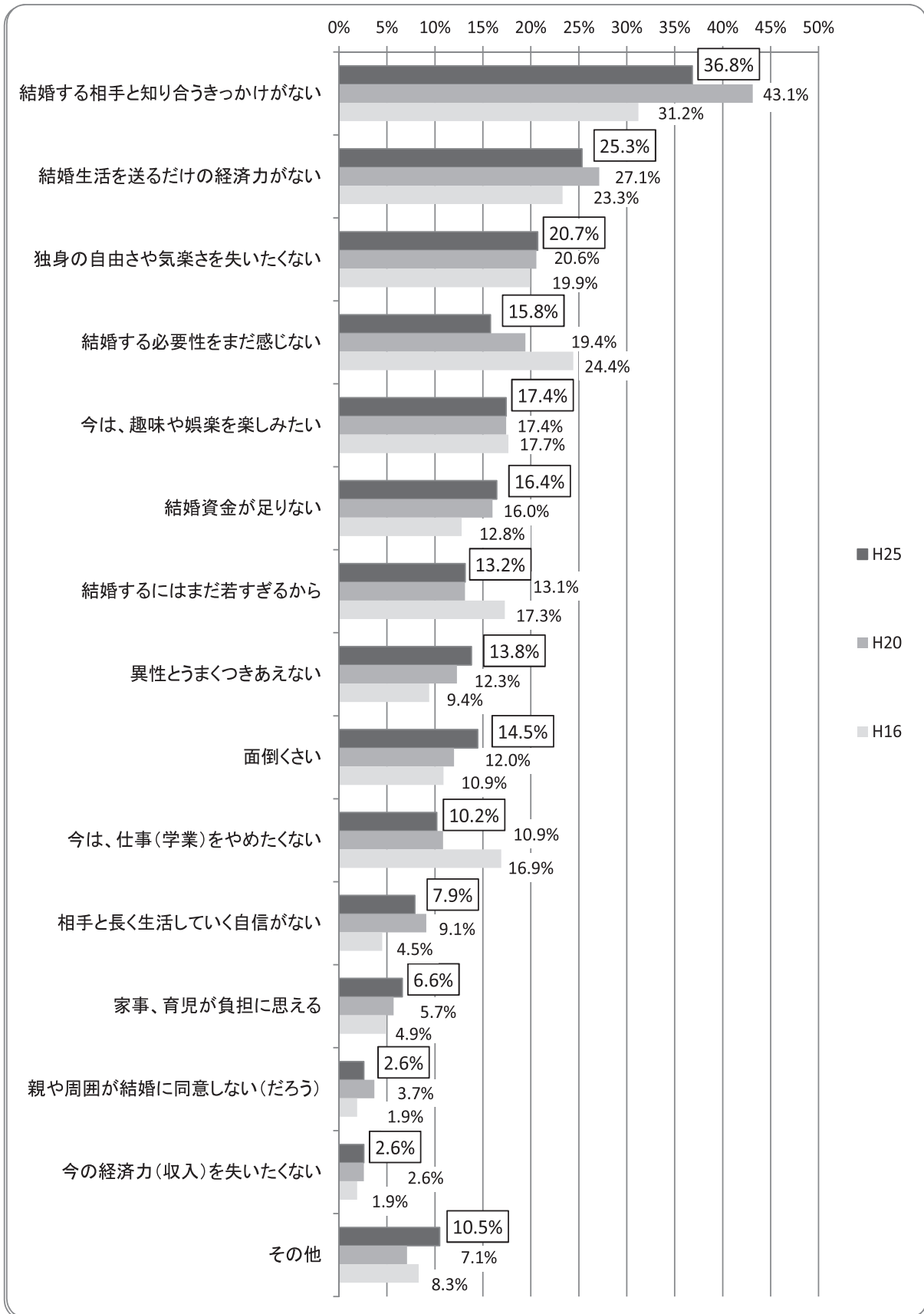
1 未婚者の生涯の結婚意思

「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者の割合は、84.9%と前回調査と同様に高い水準を維持している。一方で、「一生結婚するつもりはない」と考える未婚者の割合は、8.2%と前回調査と比較してやや低くなっている。



2 独身の理由

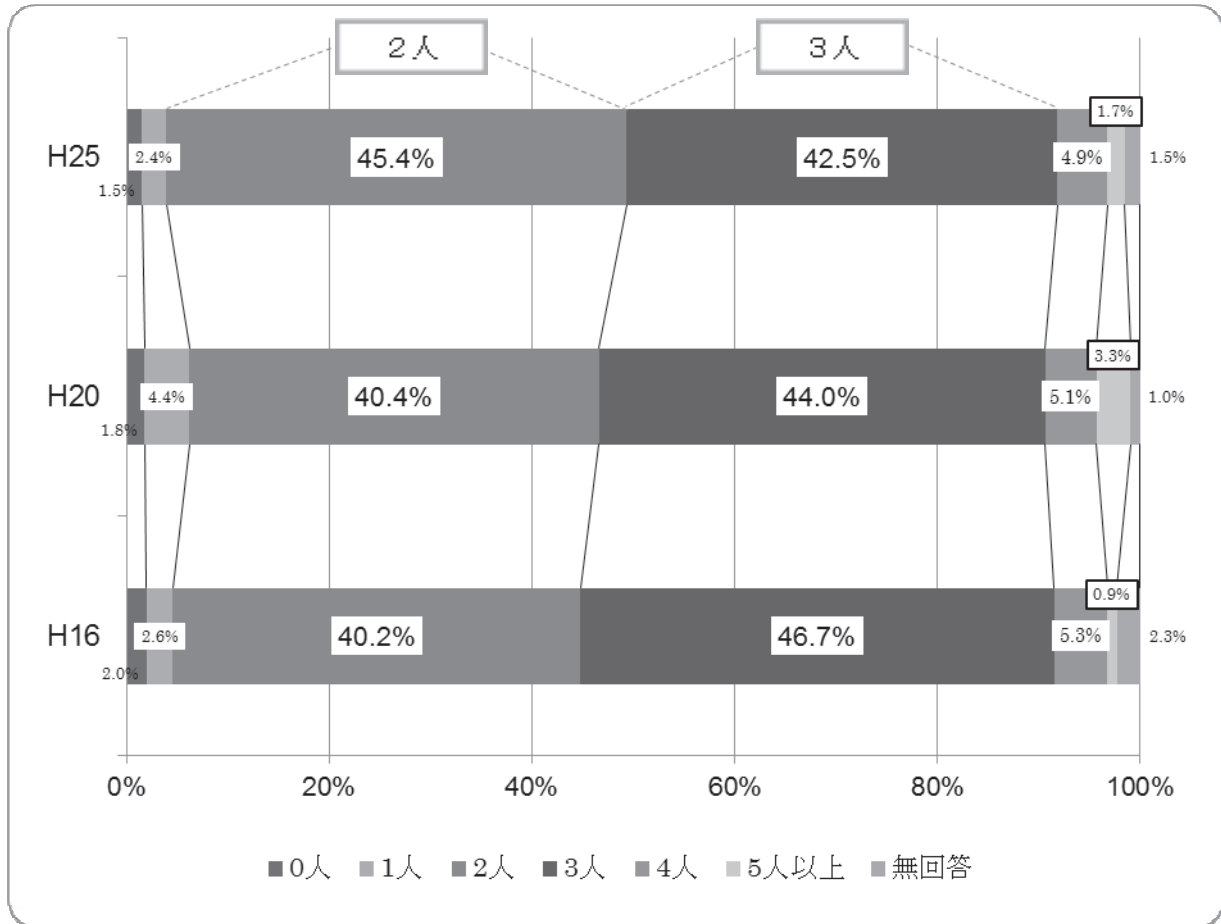
「知り合うきっかけがない」が36.8%と、前回、前々回調査と同様、最も多い。



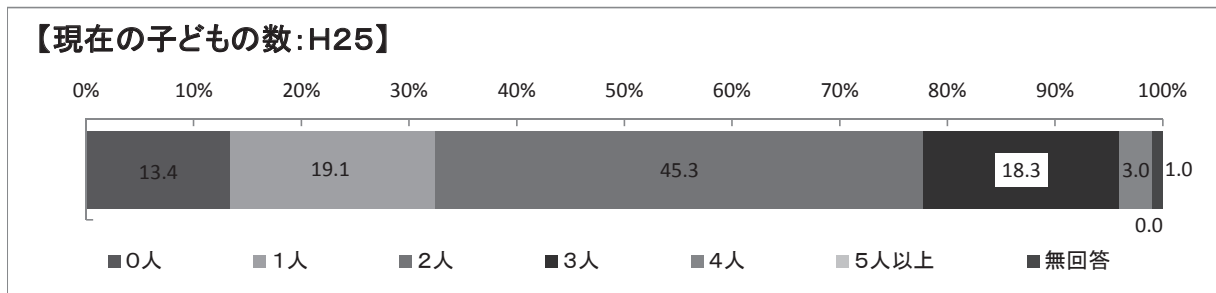
3 理想の子どもの数と現在の子どもの数

既婚者の理想とする子どもの数は、前回(H20)、前々回(H16)は、「3人」が最も多かったが、今回(H25)の調査では、「2人」が45.4%と最も多くなっている。現実の子どもの数は、「2人」が45.3%と最も多い。

[理想の子どもの数]

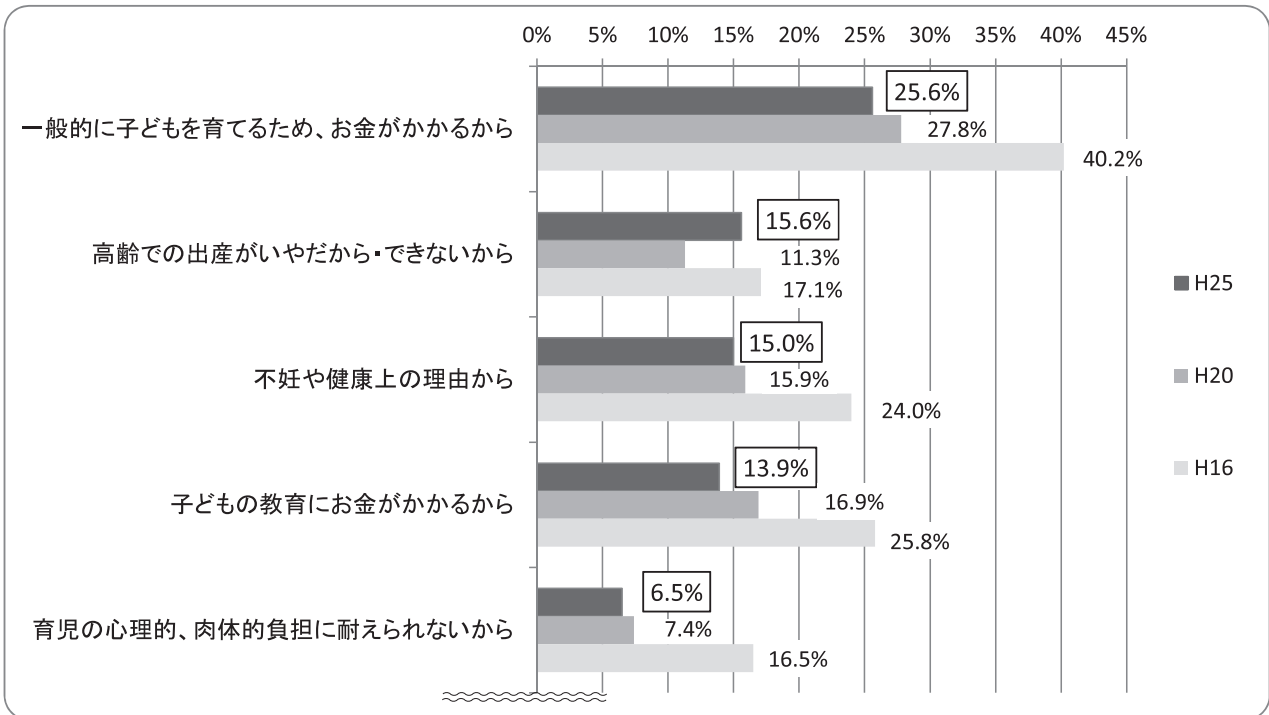


【現在の子どもの数:H25】



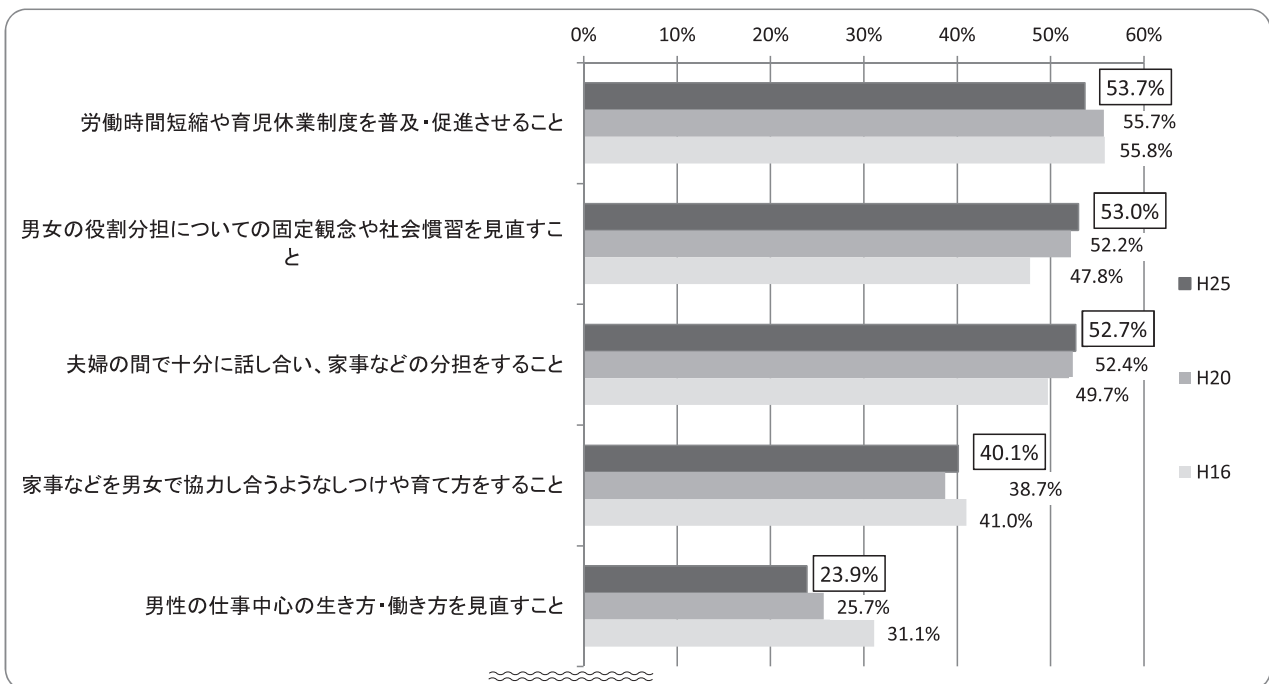
4 理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費など、経済的理由によるものが多い。



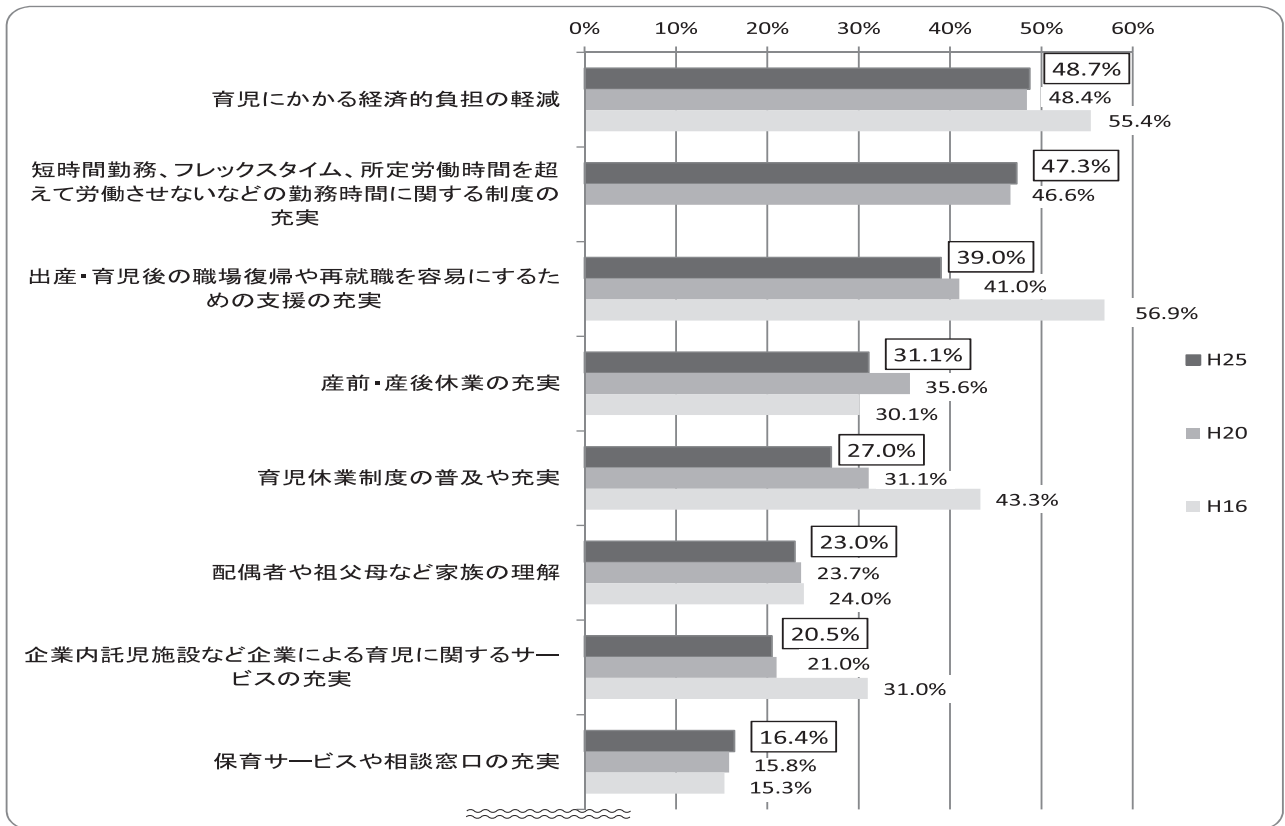
5 男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

労働時間短縮や育児休業制度の普及・促進が最も多い。



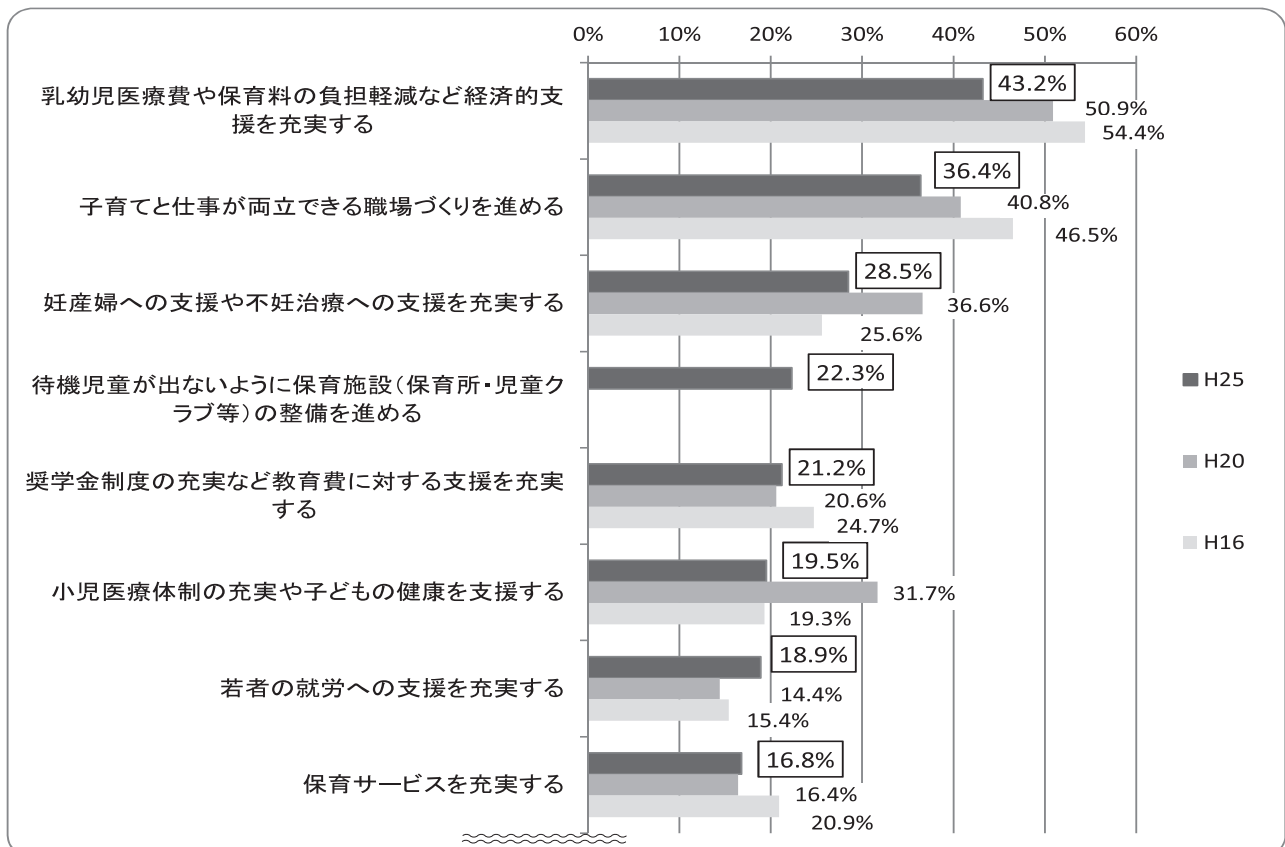
6 出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

育児にかかる経済的負担の軽減や勤務時間に関する制度の充実に対する回答が多い。



7 子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策

経済的支援や子育てと仕事の両立支援に対する回答が多い。



第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生き育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、平成15年以降は、次世代育成支援対策推進法の制定や、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

その後、平成19年に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を策定した。

そして、平成24年8月に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

また、平成26年12月には、地域活性化に向けた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定した。

さらに、少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱を平成27年3月に策定し、総合的かつ長期的な少子化対策を推進している。

平成28年には、「一億総活躍社会」を目指して、6月に一億総活躍プランを決定し、これを受けて、「働き方改革実行計画」を平成29年3月に策定した。

平成29年度においては、待機児童解消等のための「子育て安心プラン」を策定した。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

平成6年	「エンゼルプラン」の策定
平成11年	「新エンゼルプラン」の策定
平成15年	次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定
平成16年	「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定 児童虐待防止法及び児童福祉法の改正
平成18年	新しい少子化対策について
平成19年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」
平成20年	「新待機児童ゼロ作戦」の策定 児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の改正
平成24年	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定 <u>子ども・子育て関連3法の制定</u>
平成26年	<u>「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定</u>
平成27年	<u>「少子化社会対策大綱」の策定</u> <u>子ども・子育て支援新制度の本格施行</u>
平成28年	<u>「ニッポン一億総活躍プラン」の決定</u>
平成29年	<u>「働き方改革実行計画」の策定</u> <u>「子育て安心プラン」の策定</u>

子ども・子育て支援新制度

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律整備法)が通常国会で成立し、同月22日に公布された。主なポイントは、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実である。平成27年4月1日から本格施行され、市町村が、地方版子ども・子育て会議の意見を聴きながら策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、取組を進めることとした。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略

地域活性化へ向け、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に決定した。「長期ビジョン」では、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることとしている。また、「総合戦略」では、人口減少克服・地方創生のためには、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点から取り組むこととしており、平成27年12月には、現状に即した改訂を行った。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成27年3月に「少子化社会対策大綱」が策定された。少子化危機は解決不可能な課題ではなく克服できる課題であるとし、結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向け、これまで以上に対策を充実することとしている。

「ニッポン一億総活躍プラン」

誰もが活躍することのできる一億総活躍社会を目指し、「ニッポン一億総活躍プラン」が平成28年6月に決定された。このプランでは、「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という3つの目標があり、「希望出生率1.8」を実現するため、希望通りに結婚ができない状況や、希望通りの人数の子どもを持たない状況を改善していくこととしている。

「働き方改革実行計画」

「ニッポン一億総活躍プラン」において一億総活躍社会に向けた最大のチャレンジと位置付けられた働き方改革について、仕事と子育てを両立するための長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善等が検討され、平成29年3月に「働き方改革実行計画」が策定された。

「子育て安心プラン」の策定

「待機児童解消加速化プラン」(平成25～29年度)後の新たなプラン「子育て安心プラン」(平成30～34年度)が策定された。平成30年度から平成31年度末までの2年間で待機児童を解消することを目標に掲げ、平成32年度末までの3年間で待機児童を確実に解消し、その後も待機児童ゼロを維持しながら、平成34年度末までの5年間で女性就業率80%に対応できる保育の受け皿整備等を進めていくこととしている。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、平成6年には、平成12年度までの7年間を期間とする「山口県児童環境づくり行動計画」を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

また、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めている。

平成27年3月には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策の指針として、平成26年度から平成29年度を計画期間とした「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、さらに、チャレンジプランの方向性や、子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえ、今後の子育て支援・少子化対策を総合的に推進するため、平成27年度から平成31年度までの5年間を期間とする「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を策定した。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

平成5年	「児童環境づくりビジョン」の策定
平成6年	「山口県児童環境づくり行動計画」の策定
平成13年	<u>「やまぐち子どもきららプラン21」の策定</u>
平成15年	<u>やまぐち子育て県民運動の開始</u>
平成17年	<u>「やまぐち子どもきららプラン21」の改定</u> (山口県次世代育成支援行動計画の策定)
平成19年	<u>子育て文化創造条例の制定</u>
平成22年	<u>「やまぐち子どもきららプラン21」の改定</u> (山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定)
平成26年	「やまぐち子育て連盟」の設立
平成27年	<u>「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定</u> <u>「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定</u> (山口県子ども・子育て支援事業支援計画)

「やまぐち子どもきららプラン21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成13年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成15年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成17年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成22年には、同プランを見直し、新たに、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成15年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成26年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信など、様々な取組を展開している。また、平成28年度からは、県民運動として「子どもの貧困対策」にも取り組んでいる。

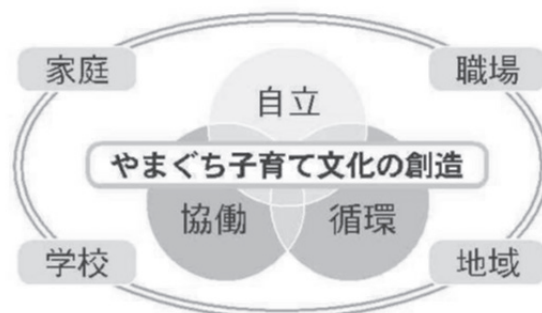
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成19年10月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・ 子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・ 保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 子どもの学習環境の整備充実
- ・ 職業生活と家庭生活との両立支援
- ・ 地域における子育て支援の充実
- ・ 子どもの安全確保と健全育成



「元氣創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」

人口減少・少子高齢社会であっても、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策を戦略的・計画的に進めていくための指針として、「元氣創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成26年度から平成29年度までであり、「子育てしやすい環境づくり」を突破プロジェクトに掲げ、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援や、子どもの安全確保など、子育て支援・少子化対策の積極的な取組を推進している。

「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策を推進している。

なお、この計画は、子育て文化創造条例第12条の規定に基づく計画、子ども・子育て支援法第62条の規定に基づく「山口県子ども・子育て支援事業支援計画」及び次世代育成支援対策推進法第9条の規定に基づく都道府県計画（前期計画）として位置付けている。

第3章

平成28年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（平成28年6月7日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、平成28年度創設した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の寄附受領や感謝状贈呈式、事例発表のほか、新たに県民運動として「子どもの貧困対策の推進」を事業として追加し、構成団体についても、子どもの貧困対策推進に関係する7つの団体を追加し、全体で61団体となった。



【応援ファンド感謝状贈呈式】



【事例発表】

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった48名の中から7名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「やまぐち子どもハッピーフォーラム」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ イクメンセミナーの開催

お父さんの育児参加を促進する気運醸成を図るため、県下2か所においてイクメンセミナーを開催した。1月15日に山口市、2月19日に下松市で、絵本の読み聞かせや遊びの体験など、家族で参加することのできる実践的なイベントを行った。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。

[配布時期] 平成 27 年 12 月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 15,000 冊



○ 知事とイクメンパパの料理教室

父親の家事・育児参加を促進する気運を盛り上げるため、山口県産の食材を活用した、家庭でも簡単に作れる、父親のための料理教室を 7 月 24 日に周南市 (10 世帯参加)、8 月 28 日に下関市 (17 世帯) で開催した。村岡知事も家族で参加し、応募により参加した家族とともに、豚丼やひじきのませご飯作りに挑戦した。



[調理実習 (周南市)]



[調理実習 (下関市)]

○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。平成 28 年度は 33 件の利用があった。

○ 子育てサークル表彰 (やまぐち子育て連盟表彰)

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル 7 団体を、優良サークルとして「やまぐち子育て連盟総会」で表彰した。

サークル名	活動内容	所在地
特定非営利活動法人あっと	子育ての現場に関わりながら、コミュニティ全体の子育て環境の整備や人材育成など幅広い取組を実施	山口市
萩市母親クラブ連絡協議会	「まちの子はみんなわが子」を合言葉に、地域内での連携強化を図り、実践的活動を展開	萩市
ぴりりクラブ	親子が安心して遊べる拠点づくりを核に、ネットワーク化を進め、地域の子育て力の向上に寄与	周南市
ふれあいサークル	世代を超えた子育て交流を目指して、17年もの長い間、地域での子育ての輪を広げる活動を展開	光市
防府市母親クラブ連絡協議会	子どもたちや高齢者などへの声かけ運動の展開や体験型のイベント企画にも積極的な取組	防府市

余田おやじの会	親子で一緒に楽しめるイベントの開催など、子育て支援と地域活性化に向けて積極的な取組	柳井市
よんよん隊	ポータルサイトによる情報発信や子育て広場の開設など、現役の子育て世代による支援活動を展開	防府市

○ やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催（平成 28 年 11 月 23 日）

子どもや子育て家庭を社会全体で支える気運を高めるため、「やまぐち子どもハッピーフォーラム」を長門市の「ルネッサながと」で開催した。

オープニングセレモニーでは、「やまぐち子育て応援パスポート表彰」「子育てサークル表彰」「やまぐちイクメン応援表彰」が行われ、県内初となる東京おもちゃ美術館の「木育キャラバン in ながと」が同時開催された。

会場となる長門市の保育園や幼稚園をはじめ、たくさんの子育て支援をしている方々などが中心となった楽しい子ども向けイベントが実施され、多くの親子でにぎわった。



[子育て関連表彰式]



[木育キャラバン]

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業の創設

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、平成28年度末現在で、2,118 事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満 18 歳未満の子どもや妊娠中の人がある家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所 (店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

◆ やまぐち子育て応援パスポート表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

スマートフォン等で取得した画像を協賛店舗で提示すると各種サービスが受けられる「子育て応援パスポート事業」に積極的に取り組んでいる事業所として、5 事業所を「やまぐち子どもハッピーフォーラム」で表彰し、その取組を広く紹介した。

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

平成28年度は、7月4日（山口県社会福祉会館）及び翌年3月23日（翠山荘）の2回開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

平成28年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催など地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援（研修会の開催）

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、研修会を実施した。

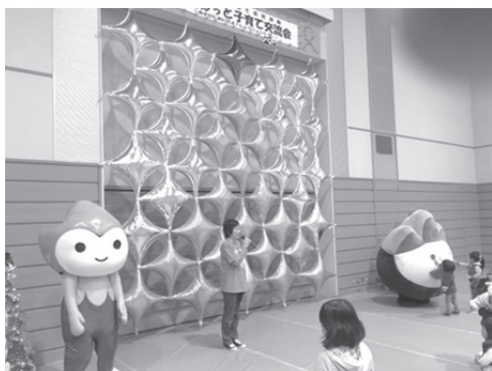
研修会は、平成28年8月24日、セミナーパークにおいて、地域コーディネーター等に加え、「やまぐち型地域連携教育」を推進している山口CSコンダクター、統括コーディネーター及び家庭教育アドバイザーなど約70名が参加し、交流会等を通じてネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・「すくすくフェスタ in わき」の開催 [岩国地域]
- ・「第8回子育て講演会」の開催 [柳井地域]
- ・「第12回虹色ねっと子育て交流会」の開催 [周南地域]
- ・「わいわいフェスタ'17」の開催 [長門地域]



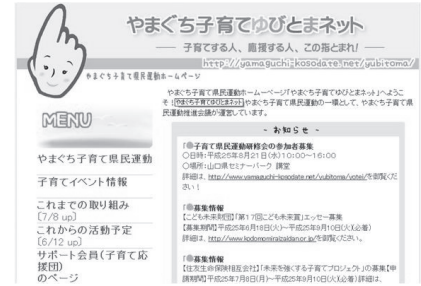
[第12回虹色ねっと子育て交流会]



[わいわいフェスタ'17]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。



(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)

○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。平成28年度は375回のパーティー・イベントが行われ、10,441人の参加者があり、1,169組のカップルが成立している。

(<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
島コン'16	H28. 5. 15	周防大島町	男 24名・女 24名
海の男と夏！～豪華見蘭海鮮BBQ！～	H28. 7. 26	萩市	男 23名・女 17名
FMY LOVE Feel Party	H28. 8. 14	山口市	男 151名・女 151名
いわくに宅建結婚応援団カップリングパーティー	H28. 11. 13	岩国市	男 26名・女 24名
ジモコン♪	H28. 12. 4	防府市	男 35名・女 37名
恋活 LOVE HEART Meeting2017	H29. 2. 12	長門市	男 16名・女 15名

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峽メッセ下関に移転した。

	場所	開設日	開設日時
やまぐち結婚応援センター	パルトピアやまぐち	H27. 9. 3	月・木・金 12:00～19:00 土・日・祝 10:00～17:00
岩国サポートセンター	岩国総合庁舎	H28. 3. 31	月・木・金 12:00～19:00 土・日・祝 10:00～17:00

下関サポートセンター	下関総合庁舎	H28. 2. 8 (~H28. 10. 28)	月～金	10:00～17:00
	海峡メッセ下関	H28. 11. 3	月・木・金 土・日・祝	12:00～19:00 10:00～17:00
萩サポートセンター	萩健康福祉センター	H28. 2. 19	金	10:00～17:00

○ 会員登録状況 (H29. 3. 31 現在)

(単位: 人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	876	77	373	327	71	28
女性	790	146	489	131	22	2
計	1,666	223	862	458	93	30

○ お引き合わせ状況 (H29. 3. 31 現在)

お引き合わせ 申込件数	お引き合わせ 実施件数	交際成立件数	交際中件数	結婚報告件数
8,512 件	2,039 件	425 組	101 組	8 組

○ 結婚応援セミナーの開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			カップル 成立数
		男	女		
■一般独身者向け					
平成 28 年 12 月 11 日	宇部市 (ときわ公園)	95	46	49	10 組
平成 29 年 2 月 5 日	岩国市 (錦帯橋)	96	48	48	26 組
平成 29 年 3 月 19 日	下関市 (海響館)	64	34	30	15 組
■企業向け (やまぐち結婚応援企業の従業員優先、一般独身者も参加可)					
平成 29 年 2 月 26 日	下関市 (海峡ゆめタワー)	39(10)	19(9)	20(1)	6 組
平成 29 年 3 月 5 日	周南市 (徳山動物園)	49(13)	24(13)	25(0)	12 組
■親向け					
平成 29 年 1 月 22 日	山口市 (新山口ターミナルホテル)	19 組	10 組	9 組	プロフィール カード 交換 34 枚
■やまぐち結婚応援センター会員向け					
平成 28 年 11 月 6 日	山口市 (翠山荘)	38	38	—	—
平成 28 年 11 月 27 日	山口市 (セントコア山口)	33	—	33	—

※参加人数の () 内は「やまぐち結婚応援企業」に登録している企業に所属している方

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（平成 28 年度末：39 事業所）

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業の創設

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

○寄附企業 9 社、 1,500,570 円

○助成団体 29 団体、2,740,644 円

■ みんなで多子世帯応援事業

子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯への祝品等の贈呈を行った。

○ 多子世帯への祝品等贈呈

社会全体で多子世帯を応援するため、第 3 子以降のお子さんが生まれたご家庭に対し、祝品等の贈呈を行うこととし、平成 28 年度は、1,755 世帯からの申し込みがあった。また、子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、やまぐち子育て連盟キャプテンの村岡知事が直接、対象世帯のご家庭を訪問し、出産されたことをお祝いした。



【贈呈式】



【贈呈家族と知事】

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H28年度	目標数値 (H31 年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団 体	305	386	380
やまぐち子育て応援パスポート協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,118	2,100

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 医師確保対策強化事業

医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進した。

○ 修学資金の貸付け

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生及び県内出身の県外大学医学生	150 千円 / 月	7 人程度	臨床研修修了後貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、外科）に勤務
県外医学生支援枠 (対象者) 県内出身の県外大学医学生	120 千円 / 月	3 人程度	臨床研修修了後貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部推薦入学「緊急医師確保対策枠」入学者	200 千円 / 月	5 人	臨床研修修了後 9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者、鳥取大学医学部「地域枠」入学者	150 千円 / 月	10 人	臨床研修修了後 9 年間、知事指定医療機関に勤務

○ 研修医研修資金の貸付け

将来、県内の医療機関で医療に従事しようとする研修医に対して研修資金を貸与した。

対象者	金額	人数	返還義務免除条件
県内の医療機関で専門医研修を受けている医師	200 千円 / 月	3 人	貸付期間に相当する期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、外科）に勤務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るために、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を図った。

○ **女性医師の確保対策**

出産・育児中の女性医師等の相談に応じるための受付・相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。また、女性医師が仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ **産科医勤務医等の処遇改善**

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援した。また、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

■ **切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業**

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成をはじめ、妊産婦等を支える地域包括支援体制の構築等、妊娠期から出産期、子育て期にわたる支援を実施した。

○ **不妊に悩む方への特定治療費等支援事業**

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	男性不妊治療
平成27年度	1,320件	828件	991件	15件
平成28年度	1,341件	853件	975件	8件

区分	件数	
	平成27年度	平成28年度
不妊専門相談センター	236件	181件
不妊専門相談会	42件	58件

○ **新生児スクリーニング検査事業**

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	平成27年度	平成28年度
先天性代謝異常等検査	11,774件	11,478件
先天性甲状腺機能低下症	11,963件	11,420件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
平成27年度新生児聴覚検査	45人	76人	28人

■ 周産期医療システム強化事業

ハイリスク妊産婦・新生児の受入体制の拡充及び周産期医療ネットワークの強化を進め、総合周産期母子医療センターを拠点とした周産期医療体制の機能強化を図った。

区 分	件 数	
	H27年度	H28年度
分娩数	697件	690件
母体搬送	54件	55件
新生児搬送	9件	22件

※周産期医療システム運営事業実績

○ 母子保健相談窓口の設置

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成28年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ928件であった。

区 分	件 数	
	H27年度	H28年度
妊産婦	679件	486件
乳幼児	611件	442件

※周産期医療システム運営事業実績

■ 地域周産期医療センター運営事業

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

■ 周産期医療助産師活用推進事業

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援体制の整備及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制の充実を図るとともに、夜間の電話相談や保護者に対する講習会等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
救 初 急 期	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌8:00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755

救初 急期	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催
二 次 救 急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]
	小児救急医療拠点病院 の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者 を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、医療機関において風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生き育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、療育相談会の開催や総合療育システム推進会議の開催など、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進した。

区 分	件 数	
	H27年度	H28年度
療育相談会の開催回数	55回	61回
療育相談会の相談数	156件	152件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値 (H31年度)
周産期死亡率	‰	山口県 3.3 全国平均 4.0	山口県 4.2 (H27) 全国平均 3.7 (H27)	全国平均以下 (H29年度)
小児科医数 (小児人口 10万対)	人	山口県 95.0 全国平均 98.7	山口県 98.3 (H26) 全国平均 103.2 (H26)	全国平均以上 (H28年度)

3 子育て家庭への支援の充実

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員や臨床心理士等の専門家が、子どもの教育に関する専門的な相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを派遣し、課題の解決を支援した。

■ 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援事業（妊娠・出産包括支援推進事業）

市町が設置する妊娠期から出産期、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の整備を推進するため、運営費の補助や、子育て世代包括支援センターや市町保健センター等に従事する保健師、助産師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を開催した。

年 度	子育て世代包括支援センター設置数
平成 27 年度	3 市（宇部・岩国・光）
平成 28 年度	4 市（山口・長門・周南・山陽小野田）

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 児童手当の支給

○ 児童手当

次代を担う子ども一人ひとりの育ちを支援するため、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒 (1)平成 25 年度以前から在学 (旧制度)	授業料	年収 250 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 350 万円以上程度 118,800 円/年 (標準額)
(2)平成 26 年度以降入学 (新制度)		年収 250 万円未満程度 297,000 円/年 (標準額×2.5 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 350 万円以上 590 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者（親権者）の「市町村民税所得割額」の合計額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、多子世帯の保育料に対して助成を行った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを産み育てることができる育児環境の充実と少子化対策に資するため、第3子以降のいる世帯への経済的支援を行い、保育料等の子育てに係る経済的負担の軽減を図った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、生活、学習支援、食事の提供等を通じ、子どもの基本的な生活習慣の取得を促す「子どもの居場所づくり」のモデル事業の実施等により、地域での生活の総合的な支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値（H31年度）
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	151	150
保育所での一時預かり	か所	267	265	291
幼稚園での一時預かり	か所	133	102	147

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ やまぐち型地域連携教育強化事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ コミュニティ・スクールの全市町立小・中学校への設置とともに、県の施策の充実や取組完全に向けて協議する「山口県コミュニティ・スクール推進協議会」の開催。
- ◆ 各市町のコミュニティ・スクール、「地域協育ネット」担当者及び山口CSコンダクター合同会議の開催

○ 教職員や地域住民を対象とした研修の充実及び連携の促進

- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」の取組の成果を県内外に発信する「やまぐちコミュニティ・スクール推進フェスティバル」の開催
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」についての県民への周知及び推進気運を醸成するため「やまぐち地域連携教育の集い」を開催（県内7地域）

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 各小・中学校を訪問して助言・支援等を行う山口CSコンダクターの配置拡充（兼務を含め全市町に配置：15名）
- ◆ 統括コーディネーターとして高いスキルを身に付ける「『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座」の開催（年4回）

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 「やまぐち型地域連携教育」PR用DVD、「やまぐち型地域連携教育」実践事例集を作成し、県内外に配付

○ 家庭教育支援の充実

- ◆ 「家庭教育支援チーム」設置に向けた課題共有・解決策等を協議する家庭教育支援担当者会議の開催
- ◆ 「訪問型家庭教育支援事業」による訪問型支援の調査研究

■ 「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業

地域ぐるみで子どもの学びや育ちを支えるため、学校・家庭・地域の連携・協働による中学校区での教育支援体制（地域協育ネット）を活用した教育支援活動等の一層の充実を図った。

○ 「地域協育ネット」の全県的な推進体制の強化

- ◆ 「地域協育ネット」の推進体制の強化に向けて、県の施策や取組について協議する「学校・家庭・地域の温かい絆づくり」推進会議の開催
- ◆ 「やまぐち型地域連携教育実践事例集」の作成・配付
- ◆ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」の放映等による情報発信

- ◆ 活動内容等が優れた「地域協育ネット」の表彰

○ 推進の核となる人材の養成・配置

- ◆ 地域と学校をつないで教育活動等を推進する「統括コーディネーター」の全中学校区への配置促進、ならびに「『地域協育ネット』コーディネーター養成講座」(年8回)の開催
- ◆ 地域における家庭への教育支援を行う家庭教育支援者を養成するため、「家庭教育アドバイザー養成講座」(年8回)、「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」(年4回)の開催

○ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進

- ◆ 地域の多様な経験や技術をもつ人材等の協力を得て、土曜日等の教育支援活動充実のための教育支援員等研修会の開催
- ◆ 地域社会と連携して高校生の地域活動への参画を促す「高校生スキルアップ事業」の開催(年10日程度)

○ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進

- ◆ 放課後子ども教室への高校生ボランティア参加の促進
- ◆ 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な又は連携した取組の好事例の紹介
- ◆ 地域における家庭への教育支援を行う家庭教育支援者を養成するための、「家庭教育アドバイザー養成講座」(年8回)、「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」(年4回)の開催

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、小・中学校への合理的配慮協力員の配置など特別支援教育の体制整備を図るとともに、特別支援学校へのコミュニティ・スクール(CS)の導入を進めた。

■ 運動部活動支援・運動習慣改善事業

○ 運動部活動支援

公立の中学校及び高等学校等における運動部活動へ、専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学的知見を有する専門家(スポーツドクター、トレーナー等)を派遣し、生徒の多様なニーズや競技の専門性への対応、複数の指導者による安心・安全な指導の充実等を図った。

○ 運動習慣改善

公立の高等学校において、ヨガやダンス、エアロビクス等の指導者を派遣し、運動時間の少ない生徒を対象に、運動習慣改善を目的とした運動機会を提供した。

■ 遊び・運動大好き!やまぐちっ子育成事業

子どもの運動習慣の形成に重要な小学校期を中心に、運動実施時間の少ない子どもに対して、県レクリエーション協会や学生ボランティアと連携し、運動遊びの充実を図ったり、地域スポーツ指導者や著名なスポーツ選手による運動教室を開催したりして、子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進した。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議及びキャリア教育実践セミナーの開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ 若者就職支援センター管理運営費

「山口県若者就職支援センター※」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者の県内就職を総合的に支援し、県内定住を促進した。

《平成 28 年度利用状況》

区 分		実 績
利用者数（延べ数）		39,589 人
	うち来所	13,305 人
新規登録者数		4,778 人
就職決定者数		4,232 人

※若者就職支援センターとは、概ね 40 歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関

■ やまぐちの活力を支える高校生育成事業

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

■ 新卒未就職者等早期就職サポート事業

高校、大学の未就職卒業生等を対象に、長期（9 か月）の訓練コースによる職業能力開発の実施、若者就職支援センターや山口労働局の連携により、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	H28年度	目標数値（H31 年度）
体験的なキャリア教育（現場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等）を実施した公立学校の割合	小学校	%	100	100	100（H29 年度）
	中学校	%	100	100	100（H29 年度）
	高等学校	%	94.5	100	100（H29 年度）
高校生の就職決定率		%	99.0	99.1	100%に近づける（H29 年度）

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業

男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図った。

○ 企業の主体的な取組の促進

◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した（応援企業宣言企業数：793社（H28年度末））。

◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言（公表）する企業の届出を促進した（応援企業宣言企業数：204社（H28年度末））。

◆ 「やまぐち子育て・イクメン応援優良企業」表彰の実施

やまぐち子育て応援企業のうち、雇用環境の整備等に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。また、やまぐちイクメン応援企業のうち、男性従業員の育児参加に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。

区 分	事業所名	所在地	従業員数
やまぐち子育て応援優良企業	周南農業協同組合	下松市	504人
	医療法人社団向陽会阿知須同仁病院	山口市	180人
	株式会社カワト T. P. C.	岩国市	244人
やまぐちイクメン応援優良企業	医療法人愛の会	下関市	428人
	社会福祉法人幸洋福祉会	下松市	110人
	社会福祉法人アスワン山荘	宇部市	145人

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者3名について、表彰を行った。

○ 企業と一体となった気運の醸成

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。（6社、延べ9回）

◆ シンボルマーク、グッズ、事例集の活用

子育て・イクメン応援企業シンボルマーク、PRグッズ、事例集を活用して、子育て・イクメン応援企業の普及を図った。



◆ やまぐち働き方改革セミナーの開催

長時間労働の削減やワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする「働き方改革」の気運醸成を図るためのセミナーを開催した。

○ **イクメンパパ子育て応援奨励金の支給**

男性従業員が育児休業を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。
 全国トップ水準となる最短1日以上を対象としている。
 (平成27年4月に創設、平成28年度支給実績：9件、1,000千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者	
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職	
奨励金額	男性従業員の育児休業取得期間	金 額
	1日以上 5日未満	50千円
	5日以上 2週間未満	100千円
	2週間以上 1ヶ月未満	150千円
	1ヶ月以上	200千円

■ **子育て女性等のチャレンジ応援事業**

子育てでブランクのある女性等を対象に、職場体験や短期研修を実施し、就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成を図ることにより、就職を希望する子育て女性等を支援した。

○ **再就職実践研修**

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。
 (岩国地区：9人修了、6人就職 山口地区：6人修了、4人就職)

項目	内 容	研修日数等
座学研修	① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修	3時間×10日
職場実習	研修生の希望する企業での職場実習	3時間×5日
フォローアップ	ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職を支援	

○ **職場体験研修**

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(10社、延べ12人参加)

■ **子育て女性等の再就職支援事業**

子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、託児付きの職業訓練の実施や、離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等の専用枠を設定することにより、働く意欲のある女性の就職を支援した。

■ **子育て支援特別対策事業**

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所等緊急整備事業	私立保育所の整備補助 (2市2施設)
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助 (3市9施設)
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業所の整備補助 (2市2施設)
地域子育て支援拠点の環境改善事業	市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助 (2市2施設)

■ **保育・幼児教育総合推進事業**

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行った。

■ **地域子ども・子育て支援事業**

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

■ **子ども・子育て支援人材育成事業**

子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員養成研修の実施等、様々な子ども・子育て支援分野で、活躍する多様な人材の育成する事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
子育て支援員研修	子ども・子育て支援新制度において新たな担い手となる子育て支援員の養成研修を実施(基本・専門研修全14回)
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する者を対象に、全国一律の義務研修を実施(3回)

■ **私立幼稚園預かりサポート推進事業**

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 57 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 49 園(うち長期休業日のみ 39 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 10 園)、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 85 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	56 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	49 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	373 人

■ **私立幼稚園等教育支援体制整備事業**

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ **医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)**

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 48 病院に対して運営費の助成を行った。

■ **病院内保育所共同利用促進事業**

中小病院等に勤務する職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、共同利用型の病院内保育所を設置する 2 病院に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
設備整備費の補助	大型遊具、調理器具、空調設備等の設備整備	2 病院

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保や、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育所PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（18校）
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
潜在保育士再就職支援研修事業	潜在保育士の就職を支援するための研修を実施（1回）
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育所等職員専門性向上研修事業	特別な配慮が必要な児童等に対する支援方法等に係る研修を実施（4回）
保育士確保貸付事業	潜在保育士への就職準備金貸付や保育料貸付、保育補助者の雇上費貸付等を実施

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。（活用施設：12施設）

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単 位	基準値	H28年度	目標数値（H31年度）
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数		社	632	793	830（H29年度）
利用者支援		市町	2	8	19
延長保育		か所	224	251	246
病児・病後児保育		か所	21	29	35
ファミリーサポートセンターの数		か所	13	13	13
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	353	408
	受入児童数	人	11,345	14,195	15,551

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む

6 地域における子育て支援の充実

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	23 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	24 園
園舎等の地域への開放	園舎、園庭及び園具を地域に広く開放	40 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	58 園

■ 共生のまちづくり推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ 三世代同居・近居推進事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

区 分	事 業 内 容
推 進 協 議 会	ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。
普及プロジェクト	住宅展示場でのイベント開催や子育て・移住イベント等への参加等により、三世代同居・近居の気運を醸成した（イベント開催・参加：8回）。
パスポート制度	県が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」の創設・発行を行った。
住 宅 支 援 制 度	新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値（H31年度）
妊婦健康診査	市町	19	19	19
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19
養育支援訪問	市町	13	19	18
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	97	100（H29年度）

7 子どもの安全確保と健全育成

■ 子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業

児童虐待問題に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所システムの運営 ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育てに悩む親への支援の実施 等
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 ・市町職員専門性向上講習会の開催 ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・一時保護所における学習指導の実施 ・虐待対応職員の専門性の強化 等
保護・自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等への家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 ・社会的養育における安心・安全レベルアップ事業の実施 ・未委託里親養育体験の実施 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等

■ いじめ・不登校等対策強化事業

いじめ防止対策推進法を受け、平成 26 年 2 月に策定した「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率 100%をめざす相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事を開催した。

○ 第 49 回アイリンピック大会の開催

平成 28 年 5 月 21 日に維新百年記念公園において、県内の児童福祉施設、知的障害者援護施設の入所児等が一堂に集い、レクリエーションや競技を通じて交流を深めた。



【アイリンピック】

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値 (H31 年度)
里親委託率	%	15.1	16.1	20.6
専門里親登録世帯数	世帯	20	24	26
養育里親登録世帯数	世帯	120	145	150
いじめの解消率 (公立小・中・高校・総合支援学校)	%	93.0	88.1 (H27)	100%に近づける (H29 年度)

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	305	386	380(H31)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,118	2,100(H31)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	793	830(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数	事業者	367	505	550(H29)
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	928	1,018	増やす(H29)

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	93.1	94.4(H27)	増やす(H29)
十代の人工妊娠中絶実施率	‰	8.0	6.8(H27)	減らす(H29)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	件	7.7	4.6	減らす(H29)
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	%	86.2	85.3	95.0(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	
3歳児におけるう歯のない人の割合	%	76.2	79.0(H27)	80以上(H29)
周産期死亡率	‰	山口県3.3	山口県 4.2(H27)	全国平均以下(H29)
		全国平均4.0	全国平均3.7(H27)	
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8	9.9(H27)	減らす(H29)
小児科医師数(小児10万対)	人	山口県95.0	山口県 98.3(H26)	全国平均以上(H28)
		全国平均98.7	全国平均103.2(H26)	
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	件	5,845	10,463	10,000(H29)
乳幼児健康診査の受診率	3か月	%	98.0	増やす(H29)
	7か月	%	95.4	増やす(H29)
	1歳6か月	%	94.7	増やす(H29)
	3歳	%	95.6	増やす(H29)

3 子育て家庭への支援の充実

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	151	150(H31)
保育所等での一時預かり	か所	267	265	291(H31)
幼稚園での一時預かり	か所	133	102	147(H31)

4 子どもの学習環境の整備充実

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	ポイント	国語A+0.7 国語B+2.3 算数A+1.4 算数B+0.4	小・中学校全区分で 全国平均を3ポイント 上回る(H29)
	中学校	ポイント	国語A+1.3 国語B+1.4 数学A+2.9 数学B+2.8	
環境学習参加者数	人	54,139	59,539	66,000(H32)
青少年国際交流事業参加者数(累計)	人	744	810	875(H31)
コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	%	80.1	100	100(H29)
「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数(累計)	人	250	891	875(H29)
企業等での家庭教育出前講座の受講者数	人	3,927	9,401	8,300(H29)
おやじの会の活動団体数	団体	187	198	200(H29)
学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	%	34.7	40.3	基準値の維持・ 向上(H29)
公認スポーツ指導者数	人	424	418	増加させる(H31)
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	46	48	80(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合	小学校	100	100	100(H29)
	中学校	100	100	100(H29)
	高等学校	94.5	100	100(H29)
高校生の就職決定率	%	99.0	99.1	100%に近づける(H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.4	53.3	54.6(H29)
	小5女	54.6	55.1	55.4(H29)
	中2男	41.0	41.5	42.5(H29)
	中2女	48.6	49.6	49.5(H29)

5 職業生活と家庭生活との両立支援

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
女性の就業率(25～44歳)	%	68.2	72.5(H27)	71(H27)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲	社	632	793	830(H29)
「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数	社	—	204	350(H29)
育児休業取得率(男性)	%	1.1	2.71	10.0(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲	事業者	367	505	550(H29)
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	分	49	49(H23)	60(H28)
利用者支援	市町	2	8	19(H31)
延長保育	か所	224	251	246(H31)
病児・病後児保育	か所	21	29	35(H31)
子育て短期支援(ショートステイ)	か所	11	11	11(H31)
子育て短期支援(トワイライトステイ)	か所	11	11	11(H31)
ファミリーサポートセンターの数	市町	13	13	13(H31)
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408(H31)
	受入児童数	人	11,345	15,551(H31)

6 地域における子育て支援の充実

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
妊婦健康診査	市町	19	19	19(H31)
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19(H31)
養育支援訪問	市町	13	19	18(H31)
地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲	か所	142	151	150(H31)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	97	100(H29)
公共的施設への適合証交付件数(累計)	件	529	586	640(H29)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	か所	32	39	40(H29)
ノンステップバス導入率	%	48.7	75.2(H27)	55.0(H29)
県管理道路における歩道設置率	%	38.6	39.3(H28.4.1)	40(H31)
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	50	30	49(H29)
都市公園面積(1人当たり)	m ²	14.2	14.5(H27)	15.0(H28)

7 子どもの安全確保と健全育成

指 標	単位	基準値	H28年度	目標数値(年度)
里親委託率	%	15.1	16.1	20.6(H31)
専門里親登録世帯数	世帯	20	24	26(H31)
養育里親登録世帯数	世帯	120	145	150(H31)
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校)	小・中学校	10.1	11.0(H27)	減少させる(H29)
	高校	4.8	3.9(H27)	
いじめの解消率(公立小・中・高校・総合支援学校)	%	93.0	88.1(H27)	100%に近づける(H29)
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	人	28	40	40(H29)
計画期間における少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等)	%	—	81.7	4年間で100%実施(H26-H29)

第4章

平成29年度における施策

子育て文化創造条例第 11 条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。

このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
みんなで子育て応援推進事業	<p>「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク <ul style="list-style-type: none"> ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○やまぐちイクメン維新 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の積極的な家事育児への参加を促進 ○子育てサークル表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所表彰を行うなど、利用促進を図る ○ファミリー・サポート・センター支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発キャンペーンやアドバイザー研修会の実施 	24,337
新 やまぐち結婚応援パスポート事業	<p>新たに結婚する世帯等に対し、協賛事業所から優待サービスを受けられる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、経済的負担の軽減を図る。</p>	4,500
新 未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業	<p>結婚・出産・子育てについて若者の前向きな気運を醸成し、少子化対策の推進を図るため、子育て県民運動地域コーディネーター等を活用し、中高生を対象とした乳幼児とのふれあい体験等をモデル実施する。</p>	1,500

主要施策	概要	予算額（千円）
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	<p>若い世代等の結婚の希望が叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を一層強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち結婚応援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、マッチングから交際、成婚にいたるまで、結婚に向けた出会いや交際を支援。 ○結婚応援セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・独身者や親世代、企業を対象に、多様な出会いの場の提供だけでなく、結婚を応援する各種セミナーを開催する。 ○ポジティブキャンペーンの実施（九州地域戦略会議PT事業） <ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で結婚へのプラスイメージを醸成するため、九州・山口各県が一体となり、結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンを実施する。 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） <ul style="list-style-type: none"> ・新規に婚姻した世帯（世帯所得340万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用）を支援する。 	70,920
☒ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	<p>「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p>	3,500
みんなで多子世帯応援事業	<p>子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。</p>	7,340
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・児童福祉月間の実施 	2,204
男女共同参画推進事業	<p>男女共同参画の一層の促進を図るため、効果的な普及啓発活動や県民、県民活動団体、事業者等が自主的に取り組む実践活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進月間における各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催 	2,672

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。
このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

主要施策	概 要	予算額（千円）
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（新生児スクリーニング検査事業）	<p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等病に対するマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先天性代謝異常等検査事業 ○新生児聴覚検査事業 	31,629
〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（不妊に悩む方への特定治療等支援事業）	<p>不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談等を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 	244,585
周産期医療システム強化事業	<p>高度・専門的な周産期医療を担う総合周産期母子医療センターを中心にして、地域周産期母子医療センター、地域の周産期医療施設等との連携を強化し、周産期医療システムを運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療ネットワーク・相談事業 ○周産期医療関係者教育研修 ○周産期にかかる調査・研究 ○NICU入院児支援コーディネーターによるNICU等長期入院児の退院支援 	8,213
地域周産期医療センター運営事業	<p>地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターに対し、センターの運営等に係る財政的支援を行い、周産期医療体制の維持及び充実強化を図る。</p>	113,121

主要施策	概 要	予算額（千円）
周産期医療助産師活用推進事業	<p>正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するための各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内助産所、助産師外来の整備費補助 ○助産師の出向支援 ○助産師の確保が著しく困難な圏域に助産師を出向させる医療機関への補助 ○助産師の助産実践能力向上に関する研修 	13,919
医師就業環境整備総合対策事業	<p>病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るため、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性医師の確保対策 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師の相談窓口の設置 ・仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関への補助 ○産科医勤務医等の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当を支給する分娩取扱医療機関への補助 ・NICUに入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給する医療機関への補助 等 	57,615
医師確保対策強化事業	<p>地域や特定診療科等（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・外科）における医師不足の解消に向けて、修学資金や研修資金の貸付けなどを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医学生に対する修学資金の貸付 ○研修医に対する研修資金の貸付 ○ドクタープール事業 	219,483
小児医療対策事業	<p>夜間電話相談の実施や休日夜間における小児二次救急医療体制の確保など、小児救急医療体制の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初期救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談 ・小児救急地域医師研修等の実施 ○二次救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏） 	163,663

主要施策	概 要	予算額（千円）
風しん検査事業	主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	2,538
総合療育機能推進事業	児童相談所を相談窓口とした福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワークを形成し、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。	8,260
在宅障害児療育支援推進事業	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対する支援として、療育支援機関の施設開放や地域の療育支援機関からの専門職派遣による療育支援を実施する。	7,392
発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施する。	6,000

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
☐生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（和木町、田布施町、上関町、平生町）において自立相談支援事業等を実施する。 ○自立相談支援事業 包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○就労準備支援事業 ○家計相談支援事業 ○子どもの学習支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯）	16,964
教育相談実施事業	複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談、情報提供 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談、情報提供、指導者・支援員の資質向上、発達障害教育センター機能の強化	11,477
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（妊娠・出産包括支援推進事業）	妊娠期から出産期、子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」や市町保健センター等に従事する保健師、助産師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を実施する。	2,374
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。	780,372
多子世帯応援保育料等軽減事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料等を世帯の所得に応じて軽減する。	318,594
児童手当等交付金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。	3,151,163
私立高校生等奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。	196,447

主要施策	概 要	予算額(千円)
私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部(低所得世帯の生徒に対しては増額)を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	2,175,215
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	142,022
国公立高校生奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	277,134
公立高等学校等就学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って一定の所得制限を設け、授業料相当額として就学支援金を支給する。	2,446,604
多子世帯応援保育料等軽減事業(幼稚園分)	安心して子どもを産み育てることが出来る育児環境の充実と少子化対策に資するため、第三子以降のいる世帯への経済的支援を行い、保育料等の子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	45,996
ひとり親医療対策費	母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	321,624
ひとり親家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。	10,219
児童扶養手当支給事業費	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	145,480
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。	152,000
☐ひとり親家庭生活向上事業	ひとり親家庭の親自身の生活上の諸問題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援する。 ○生活支援講習会事業 児童のしつけや育児、健康管理の支援、家計管理、親子のふれあいの機会を作るための講習会を開催 ○子どもの生活・学習支援事業 ひとり親家庭等の児童への生活習慣の習得・学習支援、食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」の取組を行う市町の事業を支援	6,600

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、豊かな心と健やかな体を育むためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。

このため、家庭教育や学校教育の充実、学校・家庭・地域が連携した取組などを進める。

主要施策	概 要	予算額（千円）
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	いわゆる「小1プロブレム」解消のための30人学級加配教員配置を行う。	給与費
インクルーシブ教育システム推進事業	<p>特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合理的配慮協力員の配置 ○看護師の校外学習への同行充実 (医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実) ○就職支援コーディネーターの配置 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○体制整備の推進 ○通級による指導担当教員等の専門性の充実 ○県立特別支援学校の教育力の向上 	32,018
やまぐちっ子学力向上推進事業	<p>児童生徒の学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた指導方法の工夫改善や学校と家庭、地域が一体となった取組を通して、全ての児童生徒の学力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 小学校3年生から中学校2年生までを対象に、各学年の学習内容の定着状況・学習状況を把握する「学力定着状況確認問題」を毎年一斉に実施する。 ○指導方法の工夫改善と学習内容の充実の支援 一人ひとりの教員の授業力を学校全体で向上させるための授業力向上プロジェクトを通して、授業改善を推進するとともに、「やまぐち学習支援プログラム」の更なる充実を図り、授業における学習内容の充実や児童生徒の自主学習を一層促進する。 	12,907
やまぐち燦めきサイエンス事業	<p>発達段階に応じた質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業特性や企業の専門分野を生かした小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合い、活躍できる機会の創出（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ） 	10,482

主要施策	概要	予算額（千円）
次代を担う産業人材育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催、技能尊重気運を醸成するものづくりイベントの開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催 ○ものづくりイベントの開催 	10,845
やまぐちの活力を支える高校生育成事業	<p>専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○複数の産業現場に赴き、現場で活躍する職業人と意見交換等を実施 ○生徒のスキルに合わせた技能習得や資格取得を支援 ○平成30年に本県で開催される全国産業教育フェアにおいて上位入賞をめざす学校の支援 ○企業や他学科及び他校と連携した地域創生につながる企画の立案・実施 ○地域産業の魅力を知るセミナー等の実施 ○就職サポーター等の配置による、個別の就職相談を踏まえた求人開拓やマッチング等の実施 ○生徒による職場見学及び教員等による求人開拓等の実施 ○進路指導担当教員等と県内企業の採用担当者等による情報交換の実施 ○就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との面談の実施 	69,483
遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業	<p>小学校期を中心に運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行うとともに、教員の指導力向上及び体育授業充実のための支援体制を構築し、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図る。</p>	5,878

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち型地域連携教育強化推進事業	<p>コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催 ○「やまぐち地域連携教育の集い」の開催（県内7地域） ○山口CS（コムスク）コンダクターの配置（15名） ○ふるさとを愛する心の育成の取組の推進 ○家庭教育支援チームの設置促進や訪問型家庭教育支援の実施 	52,907
「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業	<p>地域ぐるみで子どもの育ちを支えるため、学校・家庭・地域の連携・協働による全中学校区での教育支援体制（地域協育ネット）を活用し、先進事例の普及等により、教育支援活動等の更なる充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進会議、表彰制度等による、全県的な普及・啓発の推進 ○研修会や出前講座を通じた人材育成、取組の充実に向けた支援 ○「地域協育ネット」の仕組みを活用した放課後子ども教室や土曜日の多様な教育活動の推進 ○家庭教育支援のネットワークによる相談・支援体制の充実等 	66,156
新 高校コミュニティ・スクール推進事業	<p>県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進することにより、学校・地域の社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校・学科の特色に応じた、地域との協働による教育活動の推進 ○地域の課題解決のための取組の実践 	6,500

<p>特別支援学校コミュニティ・スクール推進事業</p>	<p>コミュニティ・スクールを県立特別支援学校に指定し、障害のある子どもたちの自立と社会参加に向けた生きる力の育成や、地域の理解を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域との連携・協働による特色ある取組の実施 ○体制整備検討委員会による具体的取組の検討 ○学校・家庭・地域の意識向上及び啓発活動 ○特別支援教育フォーラムの開催 	<p>6,000</p>
<p>若者就職支援センター管理運営費</p>	<p>山口県若者就職支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供し、県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリングの実施（女性相談デー） ○各種セミナーの開催（正社員化就職支援事業） ○若者就職支援情報の提供 ○U J I ターン相談窓口の設置 ○U J I ターン就職説明会の開催 ○就労相談カードの配布による職場定着の促進 ○その他・併設するヤング・ハローワークにおいて、職業紹介を実施 	<p>160,294</p>
<p>☑やまぐちU J I ターン就職総合支援事業</p>	<p>学生から一般求職者までの各層に対して、切れ目ない支援をすることで、本県へのU J I ターン就職支援を促進する。</p>	<p>66,202</p>
<p>☑やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業</p>	<p>若者就職支援センターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進する。</p>	<p>39,443</p>
<p>キャリア教育総合推進事業</p>	<p>児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育推進会議及びキャリア教育実践セミナーの開催 ○インターンシップの推進（高校生） 	<p>4,205</p>

5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを生み、育てられる環境づくりが重要である。

このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>新 やまぐち働き方改革推進加速化事業</p>	<p>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」を加速化するため、全県的な気運醸成を図るとともに、企業の自主的な取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○統一的なキャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進会議によるキャンペーンの展開 ・働き方改革セミナーの開催等 ○優良取組企業へのインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業認定制度の創設 ・モデル企業の育成等 ○企業の自主的な取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・イクメンパパ子育て応援奨励金の支給 ・やまぐち子育て・イクメン応援企業の登録促進 ・優良企業及びイクボスの表彰 ・ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施 ・企業主導型保育の普及促進 ○推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進会議の運営（部会の設置等） ・働き方改革支援センターによるアウトリーチ支援 	<p>40,375</p>
<p>拡 子育て女性等の活躍応援事業</p>	<p>子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場体験研修の実施 ○就職スキルアップ研修の実施 ○就職マッチングイベントの実施 ○職業訓練の実施 	<p>58,627</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
輝く女性応援事業	<p>女性の活躍を促進するため、ポジティブ・アクションの促進や、女性団体等の活動・交流を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○輝く女性管理職ネットやまぐちの活動 ○中小企業を対象とした女性の活躍推進に関する計画策定を支援 ○女性団体等による学習会・意見交換会の開催 ○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の支援 ○市町が実施する女性の活躍に向けた取組の支援 	6,459
子育て支援特別対策事業	<p>安心こども基金を活用した保育所等の整備を実施し、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所緊急整備事業 私立保育園の施設整備費補助 ○認定こども園整備事業 認定こども園の施設整備費補助 ○小規模保育所整備事業 小規模保育事業所の施設整備補助 ○小規模保育設置促進事業 賃貸等による小規模保育事業所の設置、改修補助 	404,964
☒保育・幼児教育総合推進事業	<p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ○地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ○保育士等の処遇改善 ○保育料負担軽減の拡充 	5,123,334
☒地域子ども・子育て支援事業	<p>子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者支援事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○一時預かり事業 ○延長保育事業 ○病児・病後児保育事業 ○放課後児童健全育成事業 ○放課後児童クラブの時間延長支援事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業 等 	1,382,629

主要施策	概 要	予算額（千円）
子ども・子育て支援人材育成事業	<p>様々な子ども・子育て支援分野で活躍する多様な人材を育成し、地域全体で子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修 	11,456
私立幼稚園預かりサポート推進事業	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ 	319,641
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	<p>子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。</p>	48,873
医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）	<p>医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。</p>	167,458
病院内保育所共同利用促進事業	<p>中小病院等に勤務する職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、共同利用型の病院内保育所に係る施設・施設整備費や運営費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備（増改築のみ）への補助 ○設備整備費への補助 ○運営費への加算 	7,082

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育士確保総合対策事業	<p>保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育所P Rキャラバン隊の県外養成施設訪問等 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○潜在保育士再就職支援研修 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○保育補助者の雇上費貸付 ○保育士への子どもの預かり支援 等 	24,680
シニアも応援！子育てサポーター事業	<p>高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進する。</p>	9,640
新保育所児童の健康支援体制強化事業	<p>保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援する。</p>	6,922

6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組を推進することが重要である。

このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新地域子どもの未来 応援事業</p>	<p>貧困状態にある子どもへの支援を総合的かつ切れ目なく行うため、市町等が整備する地域ネットワークが有効に機能するよう、支援が必要な子どもと行政、NPO、自治会などを「つなぐ」コーディネーターを養成する研修会を実施する。</p>	<p>2,000</p>
<p>私立幼稚園地域子育て支援事業</p>	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援を推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関する講演会等の開催 ○園舎等の地域への開放 <ul style="list-style-type: none"> ・園舎、園庭等の地域開放 ○未就園児の親子登園 <ul style="list-style-type: none"> ・未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 ○小学校との連携に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校との円滑な連携に資する事業 等 	<p>19,859</p>

<p>共生のまちづくり推進事業</p>	<p>高齢者や障害者、妊産婦など、すべての人がいきいきと活躍でき、地域で安心して生活できる共生のまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉支援計画の策定 ○災害福祉広域支援ネットワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内福祉団体と連携した広域的な福祉支援体制の構築 ○福祉に関するインフォーマル活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター・活動リーダーの育成 ○共生のまちづくりの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインや福祉のまちづくりの促進 ○パーキングパーミット制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の推進 ○権利擁護体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が十分でない方の支援 	<p>72,507</p>
<p>三世代同居・近居推進事業</p>	<p>子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を希望する者が理想とする住まいを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普及イベント開催、支援制度PRビデオの作成 ○協賛企業の特典が受けられるパスポートの発行 ○三世代同居・近居住宅支援制度 <ul style="list-style-type: none"> 新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部を助成 	<p>17,897</p>
<p>新都市緑化普及促進事業</p>	<p>山口ゆめ花博を契機とした県民参加による緑化活動の促進</p>	<p>22,758</p>

7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動を進める。

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>☐子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業</p>	<p>児童虐待問題に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図る。</p> <p>《発生予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育てに悩む親への支援の実施 ・不登校児童への通所指導の実施 等 <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 ・児童相談所24時間365日相談体制の確保 ・一時保護所における学習指導の実施 ・虐待対応職員の専門性の強化 等 <p>《保護・自立支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等への家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 ・里親相談支援員の配置による委託促進 ・乳幼児養育里親の育成 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等 	<p>62,445</p>
<p>いじめ・不登校等対策強化事業</p>	<p>いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーの公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの全市町配置支援 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 	<p>196,303</p>

(参考1) 平成29年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

<p>思春期</p> <p>↓</p> <p>結 婚</p> <p>↓</p> <p>妊 娠 出 産</p> <p>↓</p> <p>子育て</p>	<p>結婚・出産・子育てについての若者の理解促進 中高生を対象とした乳幼児とのふれあい体験等</p> <p>「やまぐち結婚応援センター」を核とした 出会いから成婚までの一貫した支援 《出会いの場づくり》 やまぐち結婚応援センター【H27～】 やまぐち結婚応援団【H18～】 《気運の醸成及び経済的支援》 やまぐち結婚応援パスポート【H29～】</p> <p>妊娠から出産までの支援 《不妊対策》 保険適用治療への助成【H16～】 不妊専門相談 人工授精費用の助成【H23～】 《周産期医療》 総合周産期母子医療センターの設置【H18～】</p> <p>子育て県民運動の強化 《推進母体》 やまぐち子育て連盟【H26～】 《普及啓発》 やまぐちイクメン維新【H26～】 《相談体制の整備》 結婚・子育て応援デスク【H26～】</p> <p>子育て環境づくり・子育てのための経済的支援 ・子どもの安心・安全の確保 《地域・企業における子育て支援》 地域子育て支援拠点 ファミリー・サポート・センター やまぐち子ども・子育て応援ファンド 子育てサポーターバンク やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け)プレミアムパスポート 三世帯同居・近居の推進 《保育・幼児教育》 通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり) 多子世帯保育料等の軽減(第3子以降)【H27～】 幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助 《子どもの貧困対策》 子どもの学習支援 子どもの居場所づくりの取組促進 《働き方改革の推進》 仕事と子育ての両立支援</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">国の対策等</p> <p>〈特定不妊治療費助成〉 保険適用外治療対象 妻の年齢は、43歳未満 【助成額】 初回：上限30万円/回 2回以降：上限15万円/回 (凍結胚移植等は7.5万円) 男性不妊治療費への助成 上限15万円/回 <small>※助成期間・回数は、新規助成時期・助成期間・年齢により異なる</small></p> <p>〈出産育児一時金〉 ・上限42万円(H21.10～)</p> <p>〈医療保険〉【H20.4～】 ・2割負担対象者の拡大 (3歳未満→未就学児)</p> <p>〈児童手当〉【H24.4～】 ・中学校修了まで ・月額1万円又は1万5千円/人 (H24.6～ 所得制限以上である者 5千円/人)</p>
---	--	--

(参考2) 平成29年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位：千円)

事業名	29年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	24,337	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	3,500	こども政策課
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	70,920	こども政策課
みんなで多子世帯応援事業	7,340	こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,204	こども政策課
未来のパパ・ママ!子育て体験交流事業	1,500	こども政策課
やまぐち結婚応援パスポート事業	4,500	こども政策課
男女共同参画推進事業	2,672	男女共同参画課

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	29年度予算額	課室名
母子保健対策推進事業	1,011	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (新生児スクリーニング検査)	31,629	こども政策課
健康やまぐち総合推進事業(やまぐち減塩プロジェクト事業ほか)	16,956	健康増進課
歯と口腔の健康づくり推進事業(歯科疾患予防事業)	2,370	健康増進課
健康やまぐち総合推進事業(やまぐち食育推進計画評価事業)	300	健康増進課
食に関する指導普及事業	5,903	学校安全・体育課
くじら食文化普及促進事業	1,000	ぶちうまやまぐち推進課
学校給食県産食材利用拡大事業	13,000	ぶちうまやまぐち推進課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (不妊に悩む方への特定治療等支援事業)	244,585	こども政策課
風しん検査事業	2,538	健康増進課
周産期医療システム強化事業	8,213	医療政策課
地域周産期医療センター運営事業	113,121	医療政策課
周産期医療助産師活用推進事業	13,919	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	57,615	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	22,120	医務保険課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務)	10,006	医務保険課
医師確保対策強化事業	219,483	医療政策課
小児医療対策事業	163,663	医療政策課
総合療育機能推進事業	8,260	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	26,116	障害者支援課
在宅障害児療育支援推進事業	7,392	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	6,000	障害者支援課

3 子育て家庭への支援の充実

事業名	29年度予算額	課室名
生活困窮者自立支援事業	16,964	厚政課
児童相談所運営費	27,659	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	60,129	こども家庭課
教育相談実施事業	11,477	教職員課
児童委員活動費	90,624	こども家庭課
主任児童委員研修事業	94	こども家庭課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会)	467	健康増進課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (妊娠・出産包括支援推進事業)	2,374	こども政策課
乳幼児医療対策費	780,372	厚政課
多子世帯応援保育料等軽減事業	318,594	こども政策課
被災した子どもの保育料等減免事業	990	こども政策課
児童手当等交付金	3,151,163	こども家庭課

事業名	29年度予算額	課室名
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	268,906	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	12,488	健康増進課
未熟児養育医療事業	23,715	こども政策課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	594	健康増進課
私立高校生奨学事業費	2,558	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	196,447	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	2,175,215	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	142,022	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	3,056	学事文書課
私立専門学校修学支援実証研究事業	3,880	学事文書課
県立高校生等奨学事業	16,300	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	277,134	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,446,604	教育政策課
特別支援学校就学奨励費	537,374	特別支援教育推進室
多子世帯応援保育料等軽減事業(幼稚園分)	45,996	義務教育課
ひとり親医療対策費	321,624	厚政課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	10,219	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	145,480	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	152,000	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	6,792	こども家庭課
ひとり親家庭生活向上事業	6,600	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,109	こども家庭課

4 子どもの学習環境の整備充実

事業名	29年度予算額	課室名
35人学級化関連事業	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
特別支援教育センター管理運営費	1,964	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	32,018	特別支援教育推進室
高等学校における特別支援教育体制整備充実事業	7,600	特別支援教育推進室
中学生ふるさと民泊学習推進事業	2,460	義務教育課
ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	1,140	義務教育課
やまぐちっ子学力向上推進事業	12,907	義務教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	10,482	高校教育課 義務教育課
次代を担う産業人材育成推進事業	10,845	労働政策課
やまぐちの活力を支える高校生育成事業	69,483	高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業	9,900	高校教育課
グローバルリーダー育成事業	8,600	高校教育課
「こころの先生」派遣事業	1,840	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	7,000	義務教育課
幼児教育充実事業	2,400	義務教育課
子どもの読書活動推進事業	576	社会教育・文化財課
やまぐち運動部活動応援事業	13,848	学校安全・体育課
遊び・運動大好き! やまぐちっ子育成事業	5,878	学校安全・体育課
望ましい生活習慣を形成する「子ども元気創造」推進事業	642	学校安全・体育課
JAXA連携宇宙教育推進事業	5,000	教育政策課
日韓海峡沿岸交流事業(グローバル人材育成事業)	719	国際課

事業名	29年度予算額	課室名
やまぐち型地域連携教育強化推進事業	52,907	義務教育課 社会教育・文化財課
「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業	66,156	社会教育・文化財課
高校コミュニティ・スクール推進事業	6,500	高校教育課
特別支援学校コミュニティ・スクール推進事業	6,000	特別支援教育推進室
青少年自然体験活動推進事業	2,080	社会教育・文化財課
新規林業就業者定着促進事業(うち林業後継者育成対策事業)	1,200	森林企画課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	150	電気工水課
水力発電魅力発見事業	3,000	電気工水課
「平成の松下村塾」づくり推進事業	8,452	社会教育・文化財課
体験型教育旅行受入拡大推進事業	4,090	中山間地域づくり推進課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	22,809	長寿社会課
若者就職支援センター管理運営費	160,294	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	10,630	労働政策課
やまぐちUJIターン就職総合支援事業	66,202	労働政策課
やまぐちインターンシップ等総合推進事業	24,525	労働政策課
やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業	39,443	労働政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	113	農業振興課
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	402	水産振興課
キャリア教育総合推進事業	4,205	高校教育課 義務教育課 特別支援教育推進室
特別支援学校「山口県技能検定」開発事業	3,000	特別支援教育推進室

5 職業生活と家庭生活との両立支援

事業名	29年度予算額	課室名
やまぐち働き方改革推進加速化事業	40,375	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	58,627	労働政策課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,978	農林水産政策課
輝く女性応援事業	6,459	男女共同参画課
子育て支援特別対策事業	404,964	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	5,123,334	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	1,382,629	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	4,116	こども政策課
子ども・子育て支援人材育成事業	11,456	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	こども政策課
私立幼稚園教員処遇改善促進事業	8,000	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	319,641	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	43,873	学事文書課
認定こども園施設整備事業	116,101	学事文書課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	167,458	医療政策課
病院内保育所共同利用促進事業	7,082	医療政策課
子育て支援環境づくり推進事業	156,851	こども政策課
保育士確保総合対策事業	24,680	こども政策課
シニアも応援！子育てサポーター事業	9,640	こども政策課
保育所児童の健康支援体制強化事業	6,922	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業【再掲】		こども政策課

6 地域における子育て支援の充実

事業名	29年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業【再掲】		こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】		こども政策課
地域子どもの未来応援事業	2,000	こども家庭課
私立幼稚園地域子育て支援事業	19,859	学事文書課

共生のまちづくり推進事業	72,507	厚政課
単独交通安全施設整備事業	129,378	道路整備課
交通安全施設整備事業 (補助公共・単独公共)	4,214,826	道路建設課
都市公園整備事業(補助公共・単独公共)	448,299	都市計画課
全国都市緑化やまぐちフェア開催準備経費	7,544	山口ゆめ花博推進室
全国都市緑化やまぐちフェア開催事業	101,187	山口ゆめ花博推進室
全国都市緑化やまぐちフェア推進事業	20,000	山口ゆめ花博推進室
都市緑化普及促進事業	22,758	山口ゆめ花博推進室、都市計画課
コンパクトなまちづくり総合支援事業	7,100	都市計画課
三世代同居・近居推進事業	17,897	住宅課

7 子どもの安全確保と健全育成

事業名	29年度予算額	課室名
子どもの虐待対策・家庭的擁護推進事業	62,445	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	2,625,784	こども家庭課
児童福祉振興費	1,401	こども家庭課
児童処遇改善費	3,442	こども家庭課
ひきこもり対策事業	4,287	健康増進課
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
少年非行防止対策事業	7,362	少年課
学校メンタルサポート事業	5,100	学校安全・体育課
いじめ・不登校等対策強化事業	196,303	学校安全・体育課
地域スポーツ拠点育成推進事業	28,211	スポーツ推進課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,240	地域安心・安全推進室
交通事故抑止対策推進事業	853	地域安心・安全推進室
配偶者暴力等(DV)対策事業	10,505	男女共同参画課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,238	薬務課
学校安全総合推進事業	4,187	学校安全・体育課
交通安全マインドやまぐち推進事業	594	交通企画課

資料編

子育てに関する主な相談機関

■ 県の相談機関

相談内容：養育上の悩み・非行・しつけ、障害、虐待など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
中央児童相談所	083-922-7511	753-0214 山口市大内御堀922-1
岩国児童相談所	0827-29-1513	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
周南児童相談所	0834-21-0554	745-0836 周南市慶万町2-13
宇部児童相談所	0836-39-7514	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
下関児童相談所	083-223-3191	751-0823 下関市貴船町3-2-2
萩児童相談所	0838-22-1150	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

児童相談所全国共通ダイヤル 1 8 9 (0570-064-000)

相談内容：健康、家庭、悩み、生活習慣、学校生活、非行、身体・知的障害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
岩国健康福祉センター	0827-29-1512	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
柳井健康福祉センター	0820-22-3631	742-0032 柳井市古開作中東条658-1
周南健康福祉センター	0834-33-6421	745-0004 周南市毛利町2-38
山口健康福祉センター	083-934-2525	753-8588 山口市吉敷下東3-1-1
山口健康福祉センター 防府支所	0835-22-3740	747-0801 防府市駅南町13-40
宇部健康福祉センター	0836-31-3200	755-0031 宇部市常盤町2-3-28
長門健康福祉センター	0837-22-2811	759-4101 長門市東深川1344-1
萩健康福祉センター	0838-25-2663	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

相談内容：母子家庭等に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター)	083-923-2490	753-0054 山口市富田原町4-58

相談内容：精神保健に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県精神保健福祉センター	0835-27-3480	747-0801 防府市駅南町13-40 防府総合庁舎2階

相談内容：夫婦や家族の問題、セクハラやパートナーからの暴力など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県男女共同参画相談センター	083-901-1122 DVホットライン 0120-238-122	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内

相談内容：発達障害に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県発達障害者支援センター まっぷ	083-929-5012	753-0302 山口市仁保中郷50番地

■ 市町の相談窓口

相談内容：子育て支援に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市こども育成課	083-231-1722	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市こども福祉課	0836-34-8329	755-8601 宇部市常盤町1-7-1
山口市こども家庭課	083-934-2797	753-8650 山口市亀山町2-1
萩市子育て支援課	0838-25-3536	758-8555 萩市江向510
防府市子育て支援課	0835-25-2626	747-8501 防府市寿町7-1
下松市子育て支援課	0833-45-1836	744-8585 下松市大手町3-3-3
岩国市こども支援課	0827-29-5078	740-8585 岩国市今津町1-14-51
光市子ども家庭課	0833-74-3005	743-0011 光市光井2-2-1
長門市子育て支援課	0837-23-1156	759-4192 長門市東深川1339-2
柳井市社会福祉課	0820-22-2111	742-8714 柳井市南町1-10-2
美祢市地域福祉課	0837-52-5228	759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
周南市次世代支援課	0834-22-8457	745-0032 周南市銀座2-13
山陽小野田市こども福祉課	0836-82-1175	756-8601 山陽小野田市日の出1-1-1
周防大島町福祉課	0820-77-5505	742-2806 大島郡周防大島町西安下庄 3920-21
和木町住民サービス課	0827-52-2194	740-8501 玖珂郡和木町和木1-1-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町長島583-1
田布施町町民福祉課	0820-52-5810	742-1592 熊毛郡田布施町下田布施 3440-1
平生町健康福祉課	0820-56-7115	742-1195 熊毛郡平生町大字平生町 210-1
阿武町民生課	08388-2-3115	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

※ 市町の相談窓口は本庁担当課のみを掲載

相談内容：保健予防、健康など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市こども保健課	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市健康推進課	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町4-25 (宇部市多世代ふれあいセンター内)
山口市保健センター	083-921-2666	753-0079 山口市糸米2-6-6
萩市健康増進課	0838-26-0500	758-8555 萩市大字江向510
防府市保健センター	0835-24-2161	747-0805 防府市鞠生町12-1
下松市健康増進課	0833-41-1234	744-0025 下松市中央町21-1
岩国市保健センター	0827-24-3751	740-0021 岩国市室の木町3-1-11
光市総合福祉センター内 光市健康増進課	0833-74-3007	743-0011 光市光井2-2-1
長門市保健センター	0837-23-1133	759-4101 長門市東深川1326-6
柳井市健康増進課(保健センター)	0820-23-1190	742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市保健センター	0837-53-0304	759-2212 美祢市大嶺町東分345-1
周南市健康づくり推進課	0834-22-8553	745-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市健康増進課	0836-71-1814	757-8634 山陽小野田市大字鴨庄94
周防大島町健康増進課	0820-73-5504	742-2803 大島郡周防大島町土居 1325-1
和木町保健相談センター	0827-52-7290	740-0061 和木町和木2-15-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島 583-1
田布施町保健センター	0820-52-4999	742-1511 熊毛郡田布施町下田布施 2210-1
平生町保健センター	0820-56-7141	742-1102 熊毛郡平生町平生村178
阿武町民生課	08388-2-3113	759-3622 阿武郡阿武町大字奈古 2636

相談内容：育児の援助（ファミリー・サポート・センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市ファミリー サポートセンター	083-233-7632	750-0009 下関市上田中町1-16-1 下関市立「ひかり童夢」内
宇部ファミリー・ サポート・センター	0836-35-7608	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセ ンター内
山口市ファミリー・ サポート・センター	083-928-4150	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
はぎファミリー・ サポート・センター	0838-24-0530	758-0041 萩市大字江向356-3 萩市総合福祉センター内
防府市ファミリー サポートセンター	0835-26-5522	747-0035 防府市栄町1-5-1 ルルス防府2階
下松市ファミリー サポートセンター	0833-45-5550	744-0029 下松市楠木町1-11-14 下松市児童センター 「わかば」内
岩国ファミリー サポートセンター	0827-35-5271	740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内
ひかりファミリー・ サポート・センター	0833-74-3016	743-0011 光市光井2-2-1 光市総合福祉センター・ あいぱーく光内
長門市ファミリー サポートセンター	0837-23-1610	759-4101 長門市東深川1321-1 長門市地域福祉センター内
やないファミリー・ サポート・センター	0820-23-0668	742-0031 柳井市南町3-9-2 柳井市総合福祉センター内
ファミリーサポート センターみね	0837-52-5222	759-2212 美祢市大嶺町東分320-1 美祢市社会福祉協議会内
周南市ファミリー サポートセンター	0834-32-8191	745-0025 周南市築港町13-15 周南市子育て交流センタ ー内
山陽小野田市 ファミリーサポートセンター	0836-82-1212	756-8601 山陽小野田市日の出1-1 -1 山陽小野田市役所こども 福祉課内

相談内容：妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援（子育て世代包括支援センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市妊娠・子育てサポートセンター	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市子育て世代包括支援センター Ube ハピ°	0836-31-1777	755-0033 宇部市琴芝町2-1-10
やまぐち母子健康サポートセンター	0836-71-1815	753-0079 山口市糸米2-6-6
岩国市子育て世代包括支援センター ほっとI	0827-29-0404	740-0021 岩国市室の木町 3-1-11
光市子ども相談センター きゅっと	0833-74-5910	743-0011 光市光井2-2-1
長門市産前産後サポートステーション	0837-27-0077	759-4101 長門市東深川1326-6
周南市子育て世代包括支援センター はぴはぐ	0834-22-0850	754-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市子育て世代包括支援センター・ココシエ	0836-71-1815	757-8634 山陽小野田市鴨庄9-4

子育ての悩みや不安 電話相談サービス

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
結婚・子育て応援デスク 〔こども政策課〕	婚活イベント、妊娠・出産、保育サービスなど □月～金 9:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-4080
なかべこども家庭支援センター 紙風船〔乳児院なかべ学院〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	083-266-1935
こども家庭支援センター清光 〔児童養護施設清光園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0836-65-1188
子ども家庭支援センター海北 〔児童養護施設防府海北園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0835-26-1152
こども家庭支援センターぼけっと 〔児童養護施設共楽養育園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0834-25-0605
小児救急医療電話相談 〔医療政策課〕	小児の夜間の急な病気・ケガに関する相談 □毎日(365日) 19:00～翌8:00	#8000 (プッシュ回線、携帯電話) 083-921-2755 (すべての電話)
医療安全支援センター 〔医務保険課〕	医療に関する相談 □月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-2936
心の健康電話相談 〔県精神保健福祉センター〕	心の問題全般 □月～金 9:00～11:30、13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く。)	0835-27-3388
女性のなやみ相談室 (女性健康支援センター) (不妊専門相談センター) 〔県立総合医療センター〕	妊娠、不妊、思春期、育児不安など女性の健康に関する相談 □毎日 9:30～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	0835-22-8803 (思春期専用) 〔思春期ほっとダイヤル〕 0835-24-1140
ふれあい総合テレホン 〔子どもと親のサポートセンター〕	<ul style="list-style-type: none"> ・就学や進路に関すること ・学校での学習や生活に関すること ・いじめや不登校に関すること ・家庭教育に関すること ・乳幼児の育児に関すること ・特別支援教育に関すること など 	083-987-1240
ふれあいメール 〔子どもと親のサポートセンター〕		soudan@center. ysn21.jp
ふれあいファックス 〔子どもと親のサポートセンター〕		083-987-1258
24時間子どもSOSダイヤル (やまぐち子どもSOSダイヤル) 〔子どもと親のサポートセンター〕	いじめ、暴力、問題行動、交友関係などによって、心身が脅かされるおそれのある子どもとその保護者からの相談 □毎日(24時間対応)	0120-0-78310 (フリーダイヤル)

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
ヤングテレホン・やまぐち 〔県警察本部少年課〕		083-925-5150 フリーダイヤル 0120-49-5150
少年サポートセンター 〔県警察本部少年課〕	子どもの非行・いじめ・虐待・犯罪等による被害など □平日 8:30～17:15 (時間外は、警察本部当直対応)	東部センター (岩国警察署内) 0827-23-5150 フリーダイヤル 0120-48-5150 中部センター (少年課内) 083-925-5150 フリーダイヤル 0120-49-5150 西部センター (下関警察署内) 083-222-5150 フリーダイヤル 0120-62-5150 ※ 携帯電話、PHSからフリーダイヤルは利用できません。
子どもの人権110番 〔山口地方法務局人権擁護課〕	体罰・いじめ・虐待など子どもの人権や悩みなど □平日 8:30～17:15 (時間外は、留守番電話対応)	083-922-2295 フリーダイヤル 0120-007-110
労働ほっとライン 〔県労働政策課〕	労働相談 □平日 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-3232
山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター)	生活相談・就業相談 □平日 8:30～16:30 第3日曜日 9:00～16:00 (巡回相談も実施)	083-923-2490
山口県男女共同参画相談センター	DV、セクハラ、家族の問題など男女共同参画全般の相談 □平日 8:30～22:00 土・日 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-901-1122 DVホットライン 0120-238-122

平成29年版 子育て文化創造白書

発行日 平成29年10月

編集 山口県健康福祉部

こども・子育て応援局こども政策課

〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-2754

ファックス 083-933-2759

Eメール a13300@pref.yamaguchi.lg.jp